

AICA

2 0 1 7

AICA Group CSR Report

アイカグループCSRレポート



編集方針

編集方針

この報告書はアイカグループのCSRに関する企業活動を、ステークホルダーの皆様(お客様、株主、取引先、地域社会、従業員)に、グラフや写真などを使い、分かりやすくお伝えすることを念頭に作成しました。2014年から社会環境報告書からCSRレポートへ名称を変更し、ISO26000を参考にした誌面構成にしています。

対象範囲

この報告書はアイカ工業株式会社および全グループ会社の2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)の活動についてまとめたもので、一部2017年度の活動内容も含んでいます。ただし、対象範囲については報告内容ごとに対象範囲を記載してあります。

参照ガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年度版)」
「環境報告書の記載事項等の手引き(第2版)」
- GRI G4※ ※国際NGOのGRI(Global Reporting Initiative)が発行する
持続可能性報告のための国際的なガイドラインの第4版

発行日

- 2017年7月(次回発行 2018年7月予定)

本報告書に関するお問合せ先

- 広報・IRグループ TEL 052-409-8088
- 安全環境部 TEL 052-443-5941
- 本レポートは、当社webサイトでもご覧いただけます。
<http://www.aica.co.jp/company/environ/report/>

アイカグループCSR2016第三者意見への対応

マテリアリティで重要とした項目の目標設定

特定したマテリアリティごとの目標について、検討を実施し、目標を設定しました(P16)。今後はその目標に対して具体的なアクションを起こし、PDCAを廻していくよう、プロジェクトで部門横断的に展開していきます。

海外へのCSR展開

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社(AAPH)での展開を図るべく、CSRに対する日本/アイカ工業の取組みの考え方をAAPHの首脳陣と討議を行い、東南アジアを中心とするAAPHのCSR方針を検討しています。各国によって価値観やステークホルダーの要求程度は異なることから、単一的な展開ではなく、CSR活動をどう捉えて取組むかを吟味していきます。

CONTENTS

編集方針	1	組織統治	17
アイカグループ事業紹介	2	人権と労働慣行	20
会社概要	3	公正な事業慣行	23
トップメッセージ、新中期経営計画	5	環境	26
特集1 社会課題貢献商品	9	消費者課題	34
特集2 ダイバーシティの取組み	11	人と社会とのコミュニケーション	37
特集3 グローバルでの取組み	13	第三者意見/第三者意見を受けて	38
アイカグループのCSR活動	15		

アイカグループ事業紹介

化成品

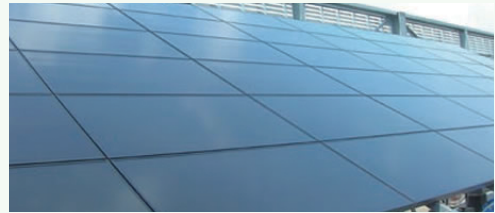
アイカの起源ともいえる数々の樹脂製品ブランド。産業分野をはじめ、幅広いフィールドで活躍しています。



- 外装・内装仕上塗材
- 塗り床材
- 接着剤
- 建築・土木補修・補強材

機能材料

日常を支えるケミトロニクス（ケミカル×エレクトロニクス）。アイカの技術は、ここまで広がっています。



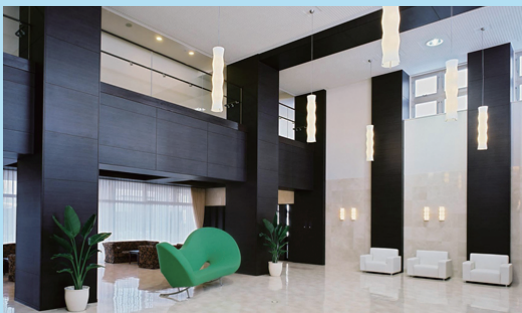
- 太陽電池用接着・シール材
- 自動車部材用接着・シール材
- シリコン材料
- 有機微粒子
- 電子材料

「AICA SOLUTION」を実現する 2つの事業

コアテクノロジーである樹脂技術を活かした多軸的な製品展開を行っています。

建装・建材

豊富な色柄・表面仕上げ。多彩な機能・素材。メラミン化粧板トップメーカーとしてあらゆるニーズにお応えします。



- メラミン化粧板
- 化粧ボード
- 不燃建材
- 化粧フィルム

機能的でハイセンスなインテリア建材を開発。アイカ独自の技術で、上質な空間提案を可能にしています。



- 室内用ドア
- インテリア建材
- 収納
- カウンター

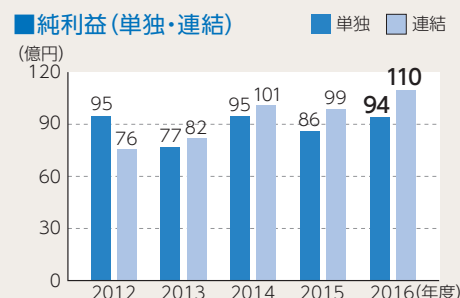
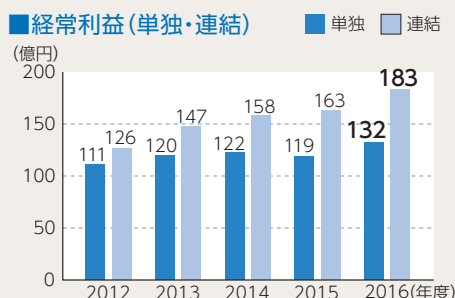
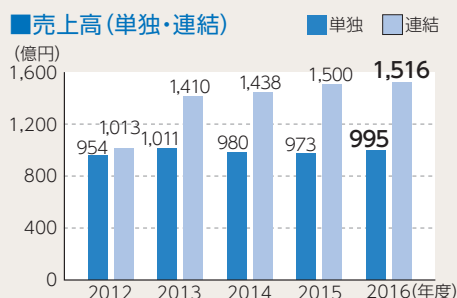
会社概要

会社概要

(2017年3月末現在)

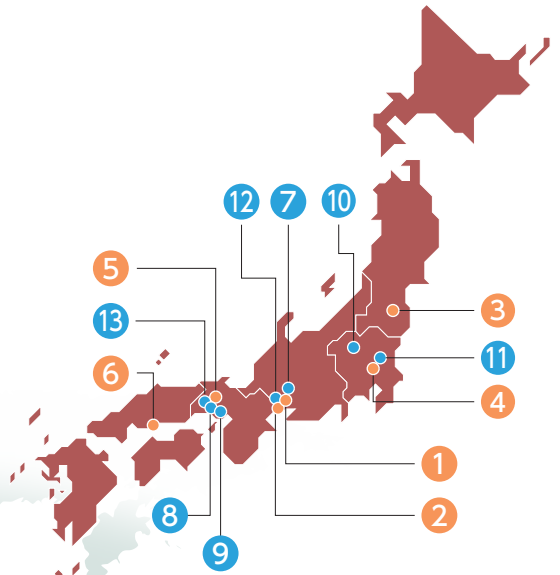
社 号	アイカ工業株式会社
本社所在地	〒452-0917 愛知県清須市西堀江2288番地
創 立	1936年(昭和11年) 10月20日
代 表 者	代表取締役社長 小野勇治
資 本 金	98億9,170万円 (2017年3月末現在)
従 業 員 数	[連結] 3,766名 [単独] 1,097名 (2017年3月末現在)
売 上 高	[連結] 1,516億33百万円 [単独] 995億36百万円 (2017年3月期)
事業拠点	[生産拠点] 国内13カ所、海外25カ所(連結) [開発拠点] 国内3カ所(単独) [営業拠点] 国内24カ所(単独)
国内の主な 関係会社	アイカインテリア工業株式会社、アイカハリマ工業株式会社、西東京ケミックス株式会社、 アイカSDKフェノール株式会社、アイカテック建材株式会社
海外の主な 関係会社	アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、 瀋陽愛克浩博化工有限公司、愛克樹脂貿易(上海)有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社、 アイカベトナム社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社

セグメント	主 要 品 目	事 業 拠 点
化成産品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他	甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、西東京ケミックス(株)、 アイカSDKフェノール(株)、アイカインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、 瀋陽愛克浩博化工有限公司、愛克樹脂貿易(上海)有限公司、 アイカベトナム社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社
建築材	メラミン化粧板、化粧ボード	本社工場、アイカハリマ工業(株)、アイカテック建材(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッドインドネシア社、マイカラミネート社、愛克樹脂貿易(上海)有限公司、 アイカ・ラミネーツ・インディア社
住器建材	室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材	本社工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社、愛克樹脂貿易(上海)有限公司



アイカグループの国内生産拠点

- 1 本社工場
- 2 甚目寺工場
- 3 福島工場
- 4 茨城工場
- 5 丹波工場
- 6 広島工場
- 7 アイカインテリア工業(株)
- 8 アイカハリマ工業(株) 本社工場
- 9 アイカハリマ工業(株) 加西工場
- 10 アイカSDKフェノール(株)
- 11 アイカテック建材(株) 明野工場
- 12 アイカテック建材(株) 名古屋工場
- 13 アイカテック建材(株) 市川工場

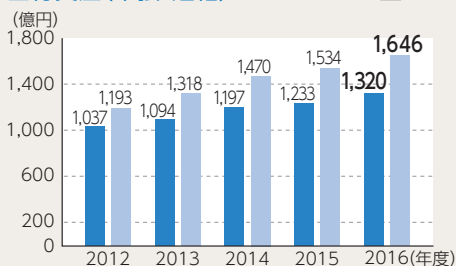


アイカグループの主な海外拠点

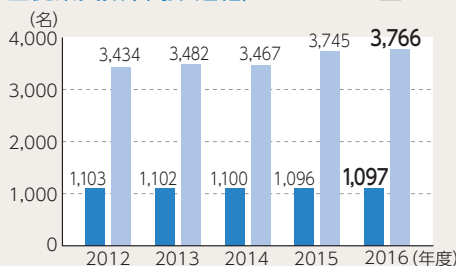
- A 愛克樹脂貿易(上海)有限公司
- B 台湾愛克工業股份有限公司
- C ホーチミン駐在事務所
- D 昆山愛克樹脂有限公司
- E アイカベトナム社
- F アイカ・ラミネーツ・インドニア社
- G 瀋陽愛克浩博化工有限公司
- H テクノウッドインドネシア社
- I アイカインドネシア社
- J マイカラミネート社
- K アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社
- アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 生産拠点

アイカドンナイ社、
アイカハチャイ社、
アイカシンガポール社、
ダイネア広東社、
アイカインドリア社、
アイカニュージーランド社、
ダイネア南京社
(その他5社、持分法適用会社1社)

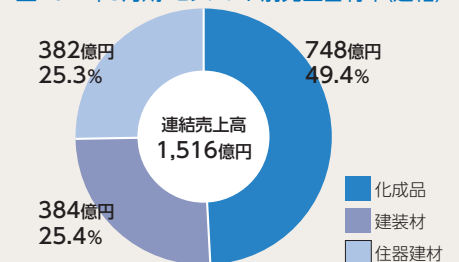
■ 総資産(単独・連結)



■ 従業員数(単独・連結)



■ 2017年3月期 セグメント別売上占有率(連結)



「持続的に発展する企業体」として、 2027年3月期（創立90周年）に 「連結売上3,000億円」を目指す。

2016年度の主な取組みと 2017年度の計画

アイカグループは、「挑戦と創造 (Challenge & Creation=C&C)」を社是とし、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献していくことを経営理念に掲げています。

2016年度は創立80周年の年であり、前中期経営計画「NEXT JUMP 1500」の最終年度でした。

財務目標については、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社を中心とした海外展開や、グローバル視点での最適生産・最適調達体制の確立、非住宅市場や非建設分野への強化を図ったM&Aなどが寄与し、目標を達成することができました。

これもひとえに全てのステークホルダーの皆様の御支援の賜物と感謝しております。

そこで、創立90周年（2027年3月期）を目指すべき姿として「アイカ10年ビジョン」を策定しました。「グループ連携・事業基盤の強化」「人材育成」「ステークホルダーへの責任」を経営基盤に、「化成

品事業」と「建装建材事業」の両事業を基軸に発展させる「10年後のあるべき姿」を描いています。

新中期経営計画は「C&C2000」をスローガンに、「アイカ10年ビジョン」を実現する為、最初の4年間に達成すべき財務目標や経営方針を示しました。

2016年度を振り返りますと、国内の建設分野では、社会課題の解決に繋がる分野として、高齢化社会に対する医療・介護施設向け建設材料や、社会インフラの長寿命化に貢献するコンクリート構造物の補修・補強材料、住宅のリフォーム材料などの拡販に努めました。

また非建設分野では、化粧品や塗料・プラスチックの高機能化に寄与する有機微粒子やエレクトロニクス・自動車分野に使用される機能性樹脂で売上を伸ばすことができました。

海外事業では、「アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社」が着実にアジア地域の接着剤需要を取り込みました。また東南アジア地域での化粧板販売も伸長しました。

代表取締役社長

小野 勇治



さらに、「アイカテック建材株式会社」の無機系不燃建材や、「アイカSDKフェノール株式会社」のフェノール樹脂系接着剤が、共にアイカグループとしてシナジー効果を発揮しております。

【CSR活動】

CSR活動は多岐にわたります。したがって、アイカグループは、特に注力する分野(マテリアリティ)を特定し、「業績」「環境対応」「法令遵守」「社会課題解決に貢献する製品・サービス」「従業員満足度向上」「ダイバーシティー」「顧客満足度」などにKPIを定め、継続的に向上させる取組みを開始しました。(マテリアリティ(重要性の原則)の特定プロセスはP15)

「環境対応」では、日本経済新聞社が実施する「企業の環境経営度」調査にて、総合順位がほぼ横ばいでした。また「労働災害」では件数は横ばいでしたが、重篤労災が発生しております。

これらの対策として「本質」をキーワードに、後述する「働き方改革」にも貢献する「設備の自動化プロジェクト」を立ち上げ、「省エネ化」や「本質

安全化」を推進してまいります。

「製品・サービス」では、アイカの強みを生かして社会課題解決に貢献する商品を「AS商品(アイカソリューション商品:様々な社会課題を解決する商品)」として経営層の意思決定会議で承認し、売上・開発の促進に努める体制を整えました。

「従業員意識調査」では、若年層の昇格や評価に対する課題があると判明しました。対策を立案すると同時に、更なる従業員の満足度向上に努めます。

「ダイバーシティー」における女性活用では、「新卒女性比率30%」を目標に活動を展開し、目標を達成することができました。またワークライフバランスの取組みとなる「働き方改革」では、全従業員に「背景・トップメッセージ・具体的対策等」を説明し、活動に着手しました。その取組みの様子はNHKのおはよう日本やナビゲーションで放映されました。

「働き方改革プロジェクト」を発足し推進母体とすると同時に、結果を更に確実なものにするため「設備の自動化やIT刷新」も並行して進めます。

CSR活動を通じた 経営基盤強化を図り、 「持続的に発展する企業体」 を目指します。

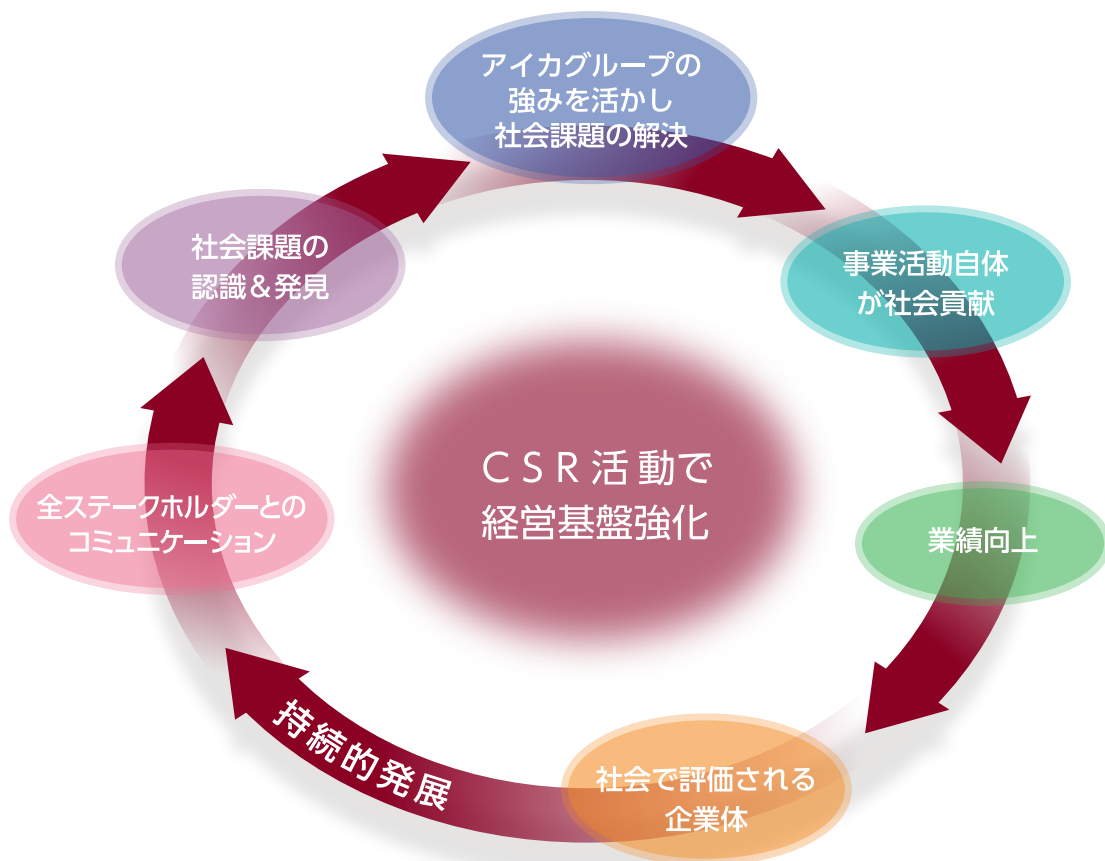
創立90周年、100周年と「持続的に発展する企業体」にする為、再度「経営基盤の強化」を図ります。

アイカグループは、CSR活動を「各地域や未来の変化を早期に認識・発見する市場調査」と位置付けています。

社会課題を早期に発見し、アイカグループの強みを生かしてその課題を解決し、社会に貢献すると同時に、業績の向上に結び付ける、「好循環」を企業文化に浸透させ「持続的に発展する企業体」を作ってまいります。

また、アイカの伝統的な活動手法である「C&C活動^{*2}」と「QEOマネジメント^{*3}」を再活性化させ、同時にグローバル展開を図り、特に「マテリアリティ」で特定した項目の向上に活用します。

[CSRと業績の好循環モデル]



2017年度会社方針および中期経営計画のCSR活動方針

1 2017年度

1. 働き方改革プロジェクトの推進と小集団活動による業務効率化の実現
2. 管理職教育の継続とEラーニング稼働によるコンプライアンス教育の効率化
3. 課題解決力向上に向けたC&C活動の拡大と定着
4. QEOマネジメントの再徹底とマネジメントシステム見直しによる品質ロスと労災の削減

2 新中期経営計画 (2018年3月期—2021年3月期)

新中期経営計画「C&C2000」は、人口減少・少子化・高齢化に伴う住宅需要の変化や、インフラや建物の老朽化、環境意識のさらなる高まり、2019年10月に再延期された消費増税前駆け込み需要とその反動減、IoT・AI等の技術革新など、事業環境が大きく変化すると捉え、当グループの強みである「化学」と「デザイン」の力を活用し、豊かな社会の実現に貢献する独創性のある商品をつくり出すことで持続的に成長し、より一層の企業価値向上を目指しています。



(1) 財務目標

項目	2017年3月期(実績)	2021年3月期(計画)
連結売上高	1,516億円	2,000億円
連結経常利益	183億円	220億円
ROE	9.9%	10%以上
海外売上比率	30.8%	35%以上

(2) 基本方針

① 3つの成長ドライブの追求と実現

- a) AS商品^{*1}群の拡充による国内基幹事業の成長持続
- b) 次世代を担う注力分野の育成・投資(非建設向け分野、建材未開拓分野)
- c) ジャパンテクノロジーの海外展開

② 成長を支える経営基盤強化

- a) C&C活動^{*2}を通じた一人ひとりの成長
- b) QEOマネジメント^{*3}とIT基盤刷新によるCS・ES^{*4}の向上
- c) コンプライアンスの遵守

(3) 投資計画

持続的な成長を実現するために、既存事業の拡大・維持投資に加えM&Aなどによる新たな事業投資も積極的に進めます。設備投資・事業投資を合わせて、4年間で400億円を目処に投資を行います。新規事業のM&Aについては、海外の化成系・化粧板事業、海外の機能材料事業、国内の補修補強事業、国内の壁面材事業などを中心に、技術・販路・生産力を拡大するシナジーを追求していきます。

(4) 配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。本中期経営計画においては連結配当性向を、従来の「30%以上」から、より利益還元に重点を置いた「50%を目処」に変更し、2018年3月期より実施します。

内部留保資金の使途については、既存コア事業拡大のための設備投資や、M&Aなど将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するなど、長期的な視点で投資効率を考え行なってまいります。

※1 AS商品：AICA Solution商品の略。様々な社会課題(インフラ老朽化・高齢化・環境・安全・人手不足など)を解決する商品

※2 C&C活動：Challenge & Creation活動の略。挑戦と創造の精神のもと、製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団活動。1977年から行っている

※3 QEOマネジメント：品質(Quality)・環境(Environment)・労働安全衛生(Occupation health and safety)、三位一体のマネジメントシステム

※4 CS・ES：CSは顧客満足度、ESは従業員満足度を指す

様々な社会課題を解決し、安心安全を

環境だけでなく社会問題になるような事象に対して、当グループの事業を通して貢献できる製品やサービスを Aica Solution (AS) 商品として提供し、今期は下表の商品に最注力し、営業拡販することとしました。

注力するAS商品

商品分類	商品アイテム	関係する社会課題
化成品	<ul style="list-style-type: none"> ●補修・補強材(ジョリシール、ダイナミックレジン) ●塗り壁材(ジョリパットフレッシュ) ●塗り床材(アイカピュール) 	<ul style="list-style-type: none"> ●インフラ老朽化 ●地球温暖化 ●防災・減災 ●ヒートアイランド
建装材	<ul style="list-style-type: none"> ●オルティノ ●施工型商品 (マーレス不燃、ハイボード不燃、ルナライト・カラー、腰壁システム等) ●バスフィットパネル ●メラタック、メラタックプラス 	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物問題 ●資源の枯渇 ●人手不足 ●防災・減災
住器建材	<ul style="list-style-type: none"> ●トイレブース ●デバイス商品 (キッズ洗面セット用メラミンキャビネット、スマートダイニング、スマートサニタリー、気配り洗面、アイカパウダーシステムL) ●モイスNT(天井材パック、リブ、デザイン) ●人工大理石(キッズ洗面用シンク含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ●安心 ●安全 ●快適空間 ●子育て・育児
セラール	<ul style="list-style-type: none"> ●セラール機能商品(消臭タイプ、Rエッジ) 	<ul style="list-style-type: none"> ●安心 ●安全 ●快適空間 ●防災・減災

インフラの長寿命化

ダイナミックレジン DR-リードアクア工法

一般の下水道施設では中性化・塩害などに加え、硫酸による腐食などがコンクリートの劣化をもたらす主な要因とされています。その様な劣化を防止すべく、従来は有機溶剤を含む防食ライニング工法の施工が一般的でしたが、このたび新規特殊水系ポリマーを開発し、作業環境・自然環境に配慮した「ダイナミックレジン DR-リードアクア工法」を上市しました。



追求するAS商品

子育て支援、安心安全

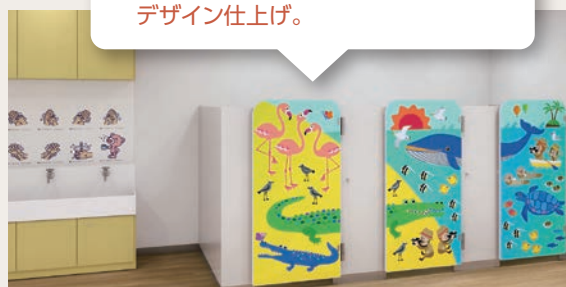
まなブース「トイレ空間を通じて“まなぶ”」

トイレに行くのが楽しくなるよう、ブースや壁面のデザインで「たのしく・まなぶ」をサポートしています。扉の面材であるメラミン化粧板はオリジナルの印刷柄を用意しており、例えば、ブースの外側に動物の足跡、内側にその動物の姿のイラストを施した扉を制作することで、「このどうぶつさんのあしあとはこうなんだ…」と、こどもの感性を育むことが可能になります。

ブースの細部は安心安全の設計仕様としています。

●扉を閉めてもパネルとの間に大きな隙間を確保し、指はさみ事故を防止した安全設計。

●丸みをもたせた端部、露出する金物がないパネルエッジで、一体感のあるデザイン仕上げ。



ブースイラスト ©大垣友紀恵

廃棄物削減、資源の枯渇

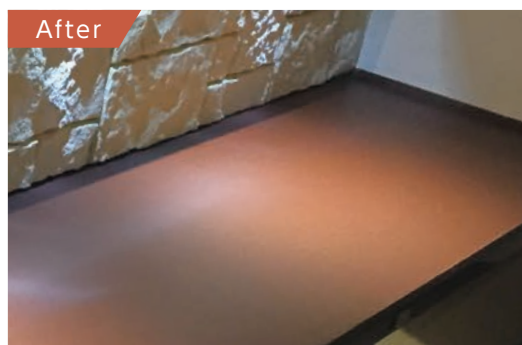
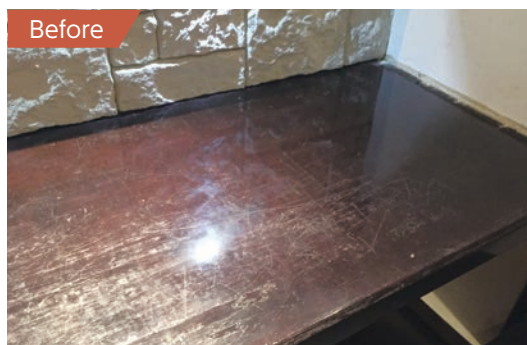
粘着剤付きメラミンシート「メラタック」

店舗や住宅の改装は新築と違い、既存の材料が廃材として発生すること、工期が限られることなどの課題が多く存在します。既存の材料の表面に新たな素材を貼り付けられる材料と施工方法の開発に取り組んできました。

「メラタック」は、家具・扉・パーティションなどの表面材と

して汎用的に使われているメラミン化粧板の表面性能をそのままに、柔軟性があり粘着剤付きで施工が容易な新商品です。加工や施工の際、専用工具や接着剤が不要になるので臭気が少なく、かつ工期短縮に寄与し、店舗や住宅ですぐにお客様を迎えることができるため、短工期のリフォームにも最適です。

メラタック



女性活躍推進と働き方改革の取組み

女性活躍推進

2013年6月、女性活躍推進プロジェクトを発足して以来、以下のような制度改革・研修などを実行し、女性の活躍の場を広げています。

制度改革

育児休業制度	一歳半もしくは一歳到達翌年の4/15まで。 最長で2年強の取得が可能に。 (法定を上回る制度)
子の看護休暇制度	子1人:5日/年 子2人以上:10日/年(法定通り) 半日単位での取得可能に(法定を上回る制度)
勤務地限定制度	子女の育児・教育、配偶者の仕事による事由も申請可能に。
タイムシフト制度	通常の勤務時間から30分単位、前後1時間の範囲で始業・就業時間をシフト。
カムバック・エントリー制度	育児・介護などのやむを得ない事情で一度退職した社員に、再度アイカ工業で活躍する機会を提供する制度。

教育研修



男性管理職マネジメント研修(2014年1月)



女性総合職研修(2014年8月・11月)

男性社員含めた全社意識啓蒙活動

◆女性活躍推進プロジェクト広報誌「Kirari」発刊

vol.1 2016年 4月
vol.2 2017年 9月(予定)



業務内容

◆女性管理職登用

2014年 4月 営業職として設計推進部に初の女性管理職誕生
2014年10月 事務より、一般職からの初の女性管理職誕生
2016年 4月 生産部より、初の女性管理職誕生

◆新規部署の女性の配属

女性の活躍の場を広げるため、新たに6部署(直需部(東京・大阪)、東京支社営業第一部、大阪支店建装・建材C、広島支店建装・建材C)へ女性が配属されました。2019年3月までに5部署へ女性を配属する目標は、達成しています。

女性比率の向上

◆新卒総合職採用女性比率目標 30%以上

2016年 4月 入社:30%
2017年 4月 入社:26%

◆女性管理職比率目標 2.4%(2019年3月末迄)

2017年 5月 現在:1.95%

社外認定制度の取得

2016年 1月 名古屋市女性の活躍推進企業認定表彰制度において認定取得。「優秀賞」を受賞

2016年 2月 厚生労働省「くるみん」認定取得

働き方改革

長時間労働が社会問題化し、国を挙げて働き方改革を推進する中、当社は、2017年4月1日に「働き方改革推進プロジェクト」を立ち上げました。会社としてはノー残業デーの推進や時間外労働の削減など長時間労働をさせない風土づくり・意識改革に積極的に取り組んでいます。加えて、C&C活動を通じ、設備の改善、多能工化、意識改革に取り組むなど、現場からのボトムアップ活動でも、長時間労働を削減するための意識改革や業務改革を推進し、全社を挙げて働き方改革に取り組んでいます。また、有給休暇の計画取得の導入や育児・介護支援制度の充実を進めています。

VOICE

組合は、かねてより、職場環境の改善や、従業員一人ひとりの心と体の健康促進に向けた働きかけをしています。当社は、今年度より「働き方改革」に向けた様々な取組みを実施しており、徐々にではありますが、個人の意識レベルも上がってきたように感じています。

従業員一人ひとりが心身共に充実した状態で意欲と能力を十分に発揮できる環境の整備が重要と捉え、今後も業務効率を重視するがゆえに発生する、様々な問題点について注視し、労使一体となって改革に取り組んでいきます。

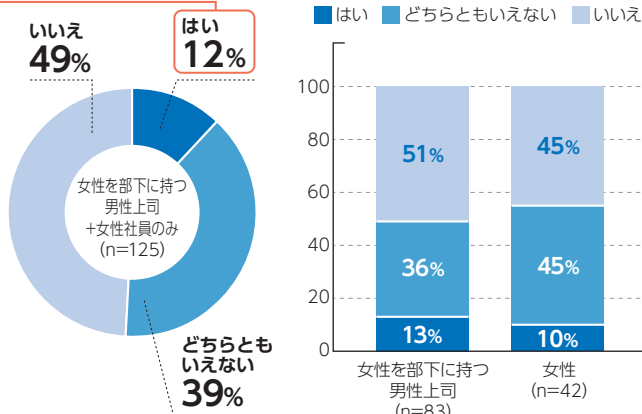


アイカ工業 労働組合 執行委員長
大橋 春彦

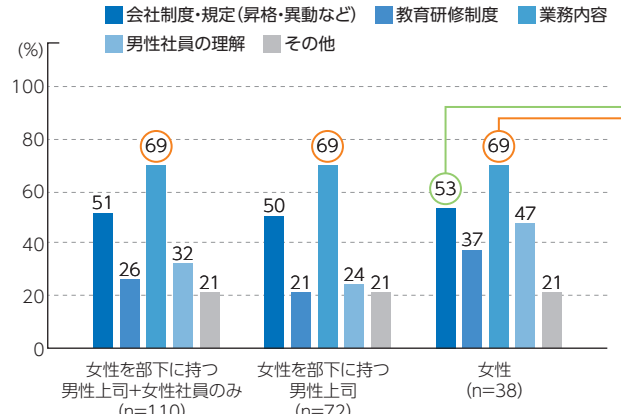
左のような取組みの結果、2016年時点で社員の意識にこのような変化が表れました。

2013年10月

Q1 アイカ工業では、女性社員が十分に活躍できていると思いますか？



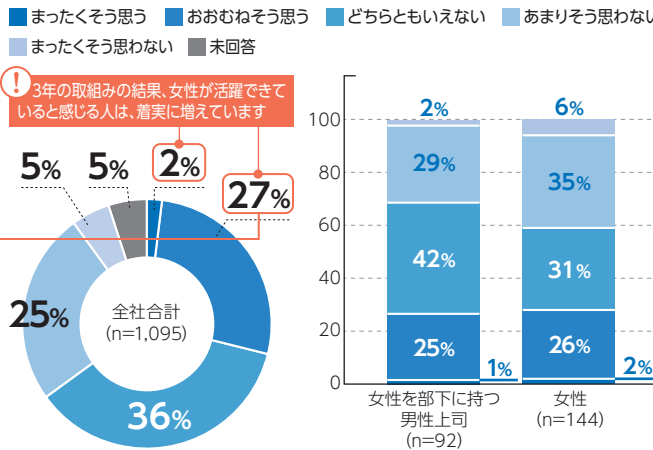
Q2 Q1で「いいえ」、「どちらともいえない」を選んだ方どのような理由からですか？(複数回答)



(注) 2013年10月の調査における女性社員対象者は、入社2年目以上の総合職社員と、中堅職以上のエリア限定職を対象を絞っているため、全社員を対象とした2016年11月の調査と人数に大きな差がでています。

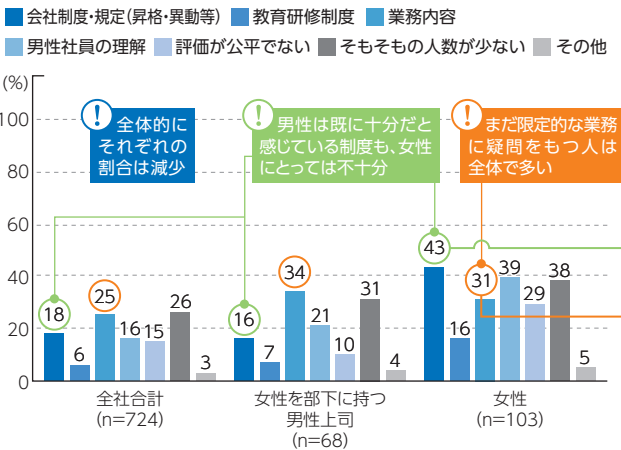
2016年11月

Q1 アイカ工業では、女性社員が十分に活躍できていると思いますか？



3年の取組みの結果、女性が活躍できていると感じる人は、着実に増えています

Q2 Q1で「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「どちらともいえない」を選んだ方どのような理由からですか？(複数回答)



フリーアンケート (一部抜粋)

- ◆別の視点でアイデアを出してほしい。特に住宅に関する建材などは女性の意見をもっと取り入れないと売れる商品の開発はできない[営業系 管理職]
- ◆建設業界は男社会というまだ残るイメージをアイカが先導して変えていければ良いと思う[営業職]
- ◆育児支援に関するサポートを男性社員にも平等に提供するべき。男性社員がそうした制度を活用することで、女性の働き方に対する理解も深まると思う[技術職]
- ◆能力のある人は男女問わず、管理職にすべき。ただし女性の割合が少なすぎる[技術職]
- ◆「不妊治療休暇」があれば、妊活や女性活躍に理解がある企業だと思う。(公表や取得は別として…) 賛否ある制度だとは思いますが、社会問題であることは確かなので[営業職]
- ◆部署に女性社員がいないのでわからない[生産職]

見えてきた今後の課題

- ◆営業職を中心に女性が活躍する職場は確実に広がっているが、新卒採用も含めさらなる拡大を推進していく
- ◆仕事と家庭の両立に悩む声はまだ存在する。声に耳を傾けて制度や規定を改革していく
- ◆全社的な働き方改革の取組みに注力することで、男女問わず働きやすい職場へ変革していく

海外グループ会社の紹介

アイカグループの各事業を支える海外の営業・生産拠点は、中国、インドネシア、ベトナム、タイ、インド、マレーシアなど、経済成長の著しいアジア圏を中心に展開中です。各拠点でのCSR活動の一端をご紹介します。また、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社での、CSR活動検討状況も合わせて報告します。

1 Shenyang AICA-HOPE Kogyo Co.,Ltd.

(瀋陽愛克浩博化工有限公司)

- **労働慣行**
 - アイカ工業創立80周年を祝い、従業員の親睦を図るため記念旅行を行いました。
 - 従業員の体力維持、健康増進のためバスケットボールコートを設け、社内バドミントン大会を開催いたしました。
- **環境**
 - 廃棄物処理法に合致した、新しい污水处理施設を建設いたしました。
 - 2017年度には、1トン輸送用樽のリサイクルを目標としています。これにより廃棄物の削減と、年間300樽の輸送用樽の節約が見込めます。
 - 実験室に集塵装置を導入したことにより、今期の塵の排出量は減少する見込みです。
- **社会貢献**
 - 瀋陽東興養護施設に慰問のため訪問し、施設のお年寄りと時間を過ごしました。
 - 山間部の厳しい環境の中で生活している21名の学生を支援するため、募金を募り寄付をしました。



Wang Ying
(品質安全衛生環境管理者)



生産品目 集成材用接着剤(水性ビニルウレタン、レゾルシノール)、ポリ酢酸ビニル接着剤 など



2 AICA BANGKOK Co.,Ltd.

(アイカバンコク社)

- **企業統治**
 - すべての従業員に、さまざまな福利厚生を提供しています。
(例:健康保険、社会保障、退職金積立制度、制服貸与、誕生日祝い、レクリエーション、定期健康診断、牛乳の提供、新年祝賀会開催 など)
- **人権**
 - 宗教の違う従業員同士も、お互いが認め合い協力して働いています。
(例:仏教徒、イスラム教徒)
- **労働慣行**
 - 毎月の社内活動方針を決め、従業員に説明しています。
(例:朝礼や体操、幹部社員と従業員との面談会、5Sプロジェクト、知識の共有化を行う取り組み など)
- **環境**
 - 環境保全と省エネルギーの方針を制定しています。
①水処理工程の改善 ②廃棄物管理 ③より有害性の低い製品の開発・生産
④LEDへの切り替え推進 ⑤第三者による年次環境評価
- **公正な事業環境**
 - 従業員の意見を改善に生かすため、提案箱を社内に設置いたしました。
- **顧客とのコミュニケーション**
 - 情報伝達手段として、アイカバンコクのホームページを立ち上げる事を計画しています。
 - お客様からの意見を聞く場として、顧客満足度調査を行っています。
- **社会貢献**
 - 毎年4回程度の社会貢献活動を行っています。
(例:ホームレスの人々や地元学校への寄付、地域での植林やラマ9世追悼の植林 など)



CSRチームメンバー

生産品目 木工用接着剤(ポリ酢酸ビニル接着剤、ユリア樹脂/尿素メラミン樹脂接着剤)、ホットメルト接着剤 など

3 AICA VIETNAM Co.,Ltd.

(アイカベトナム社)

- **労働慣行**
 - 年末には従業員全員と、慰労会を開催しています。慰労会では、事前に従業員に確認していた商品に感謝の意味を込めてプレゼントしています。これは、従業員の満足度を上げること、従業員間の連帯力向上に繋がっています。
- **環境**
 - 工場内では、使用頻度の低い照明は消灯し、消費電力の削減に努めています。
 - 原料保管庫は常時加温せず必要時のみ加熱するなどし、燃料とCO2排出量の削減に取り組んでいます。
 - 事務所内でも、内部文書として使用するメモ・コピー類には裏紙を使用し、コピー紙の節約と廃棄物の削減を行っています。



Mr. Sang
(CSR担当責任者)



生産品目 塗り床材(ジョリエース) など

4 AICA DONG NAI CO., LTD (アイカドンナイ社)



■ **人 権** ●各従業員とは個別に労働協約を結び、様々な便益を図っております。また、女性従業員に対しては妊娠7ヵ月日以降出産までの期間、1時間の短縮勤務を認めるなど、労働協約にはない事項も柔軟に対応しています。

■ **労働慣行** ●①**チームビルディング**

「強いチーム、強い会社」をテーマに、6月3日に120人の従業員全員に対してチームビルディング研修を行いました。今回の研修は、より強固なチームで従業員全員がより充実した時間を過ごすために、“5 dysfunctions of the team (原題)”とAAPグループの“基本理念-顧客志向、配慮、誠実、卓越”(our core values - Custome Focus, Care, Integrity and Excellence)を、管理職・従業員全員が学びました。

●②**社内旅行**

従業員一人当たり7,000,000ベトナムドン(約3.5万円)を予算化して、従業員とその家族を含めた社内旅行を年1回行っています。社内旅行では従業員に対して、満足感と休養を同時に付与することができます。また、従業員にとっては自分の働いている会社が、従業員とその家族に対してどのような考え方をしているかを理解してもらう良い機会になっています。

●③**クリスマス会**

今年のクリスマス会は12月25日に予定しています。従業員の出し物も計画されており、全員で季節の行事を楽しみたいと思います。一方でこの会は、全員でクリスマスを楽しむというだけでなく、参加者それぞれが過ぎゆく1年を振り返り、来るべき新しい年の決意・目標を考える場にもなっています。

●④**家族の日と同時開催の忘年会**

従業員とその家族も招待して、例年旧正月前後に行っています。上記の“5 dysfunction of the team”と“our core value”を確実に理解するために、全従業員は改めてチームビルディング活動を行います。また、アイカドンナイの社長は、過去1年を総括し、来るべき年の決意を参加者全員に表明しています。



工場正面にオールスタッフ集合



CSRチームメンバー

生産品目

木工用接着剤(尿素樹脂/尿素メラミン樹脂接着剤、水性高分子イソシアネート/ポリ酢酸ビニル接着剤 など)

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング(AAPH)社のCSR取組み

アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社では、2016年秋からアイカ工業とCSR活動について協議してきました。折りしも、「技術を通じて各ステークホルダーに貢献し持続的に成長すること」を中核とした企業理念(ミッション・ビジョン・バリュー)を社内で議論し定めた時期でもあり、「業績」と「社会課題解決」を両輪とするCSR活動の在り方を具体的に進展させる契機となりました。

活動の第一ステップとして、環境、人権労働慣行、顧客対応、コーポレートガバナンス、公正な事業慣行の5点をAAPHのマテリアリティ(重要性)として抽出しました。

次のステップとして、2017年9月までに、AAPH各社と上記マテリアリティ項目に関する活動方針をすり合わせしていくことにしています。その結果を10月のAAPH社長会議(GM会議)でも議論し、具体的な実施方法やKPI素案にまとめて、2018年度からのCSR活動につなげていく予定です。



アイカグループのCSR活動

アイカグループのマテリアリティ

アイカグループを取り巻くステークホルダーや社会環境の変化に対応したCSR活動を重要だと考え、GRI*ガイドライン第4版の特定標準開示46項目をアスペクトに採用して、ステークホルダーの視点として5つ（顧客、株主、仕入先、従業員、地域社会）、自社の経営視点として3つ（経営方針、経営リスク、コアコンピタンス）を設定。このステークホルダーと自社の視点で評価した項目を2軸上にマッピングして、上位のアスペクトをマテリアリティ（重要課題）に選定しました。

本CSRレポートでは、当社の課題題目に言い換えて、これらマテリアリティとした内容をそれぞれのページで報告しています。マテリアリティの評価は、外部・内部環境の変化などを踏まえ、定期的に見直しを行うこととします。

*GRI:国際NGOのGRI(Global Reporting Initiative)が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドライン

STEP
1

課題の抽出

- GRI第4版(G4)のアスペクト(項目)「特定標準開示項目」を採用。
 - ① 関連するアスペクト(側面)の特定
 - ② 関連する側面のバウンダリー(境界条件)を特定。(適用範囲)の設定

STEP
2

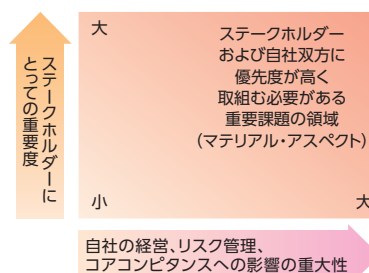
課題の整理

- 関連する側面の適用範囲として、STEP3ステークホルダーの視点として5つ（顧客、株主、仕入先、従業員、地域社会）、自社の経営視点として3つ（経営方針、経営リスク、コアコンピタンス）を設定。
 - ③ 「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社での経営、リスク、コアコンピタンス」の2軸により重大性を検討

STEP
3

マテリアリティの優先順位を整理

- STEP2の設定区分における46のアスペクトを3段階で評価(3:大きく影響を受ける 2:限定的だが影響を受ける 1:影響を受けない)
 - ④ アスペクト(側面)の重要度を評価し、マテリアル・アスペクトを特定(領域プロット)



STEP
4

マテリアリティの優先順位づけ

- ステークホルダーと自社の経営視点の両方で上位のアスペクトを主要なものと仮決定。
 - ⑤ 特定したマテリアル・アスペクトの妥当性を外部のステークホルダーに確認

STEP
5

マテリアリティの決定

- 特定したマテリアル・アスペクトの妥当性を社内外で確認して、最終的に上位のアスペクトをA、B、Cランクに決定。
 - Aランク: 製品およびサービス(製品責任面)、製品およびサービス(環境面)、大気への排出
 - Bランク: 経済的パフォーマンス、原材料、廃水および廃棄物、コンプライアンス(環境面、製品面)、苦情処理、マーケティング・コミュニケーション
 - Cランク: 労働安全衛生、多様性と機会均等、顧客のプライバシー

STEP
6

報告内容の検討、指標の測定





STEP
7

報告の実施

STEP
8

報告結果のレビューと対応検討

マテリアリティと活動実績

ISO26000 中核課題の 分類	当社における重要課題 (カッコ内はGRI第4版の側面)	重要度 ランク	掲載ページ	活動 評価	2016年の 実績抜粋	主な取組みと方向性
組織統治 	企業業績 (経済的パフォーマンス)	Bランク	P5~8 P20	○	売上 1,516億円 経常利益 183億円	2017年3月期の業績は、売上が対前年1.0%増、経常利益が対前年12.4%増と、いずれも過去最高を更新することができました。
	コーポレートガバナンス (コンプライアンス、 苦情処理)	Bランク	P18~19	○	研修回数16回 研修受講数 :322人	コンプライアンス(法令遵守)を当社グループの重点方針に掲げ、ガバナンスを機能させることで、社会から一層信頼される企業を目指します。2016年度に開催したコンプライアンス研修は、16回、受講人数は322名です。
人権と 労働慣行 	従業員の労働安全衛生	Cランク	P22	×	労働災害18件	危険予知訓練やリスクアセスメントおよびリスクの改善などの安全衛生活動を継続的に推進しましたが、2016年度の労働災害は2015年度と同件数の18件と、低減することができませんでした。
	人材の多様性と機会均等 従業員の満足	Cランク	P11~14 P21~22	○	女性採用比率: 16.4ポイント 上昇、 有給休暇取得率 :4.4ポイント 上昇	多様な人材が活躍できる土台を形成し、多様性を受け入れ活用していくことを目指しています。労働時間管理を徹底して長時間労働をさせないワークライフバランス経営を実施し、有給休暇取得の促進などを通して、従業員の働きがいを向上させています。以下の2016年度指数は2015年度より、女性採用比率:16.4ポイントの上昇、有給休暇取得率:4.4ポイント上昇でした。また、従業員満足度調査を実施し、相対的に評価が低かった項目を継続的に改善していきます。
公正な 事業慣行 	情報セキュリティ (顧客のプライバシー)	Cランク	P23~24	○	社内ネットワーク 接続パソコン における追加 対策実施1件	「情報管理規程」「情報管理委員会」の運営により、情報の利用・管理のルールを定め、顧客のプライバシーを確保しています。2016年度は、USBメモリの社内ネットワーク接続パソコンでの使用を全面的に抑止する追加対策を実施しました。情報漏えい事件の発生はありませんでした。
	サプライチェーン (原材料)	Bランク	P24~25	○	重要な製造 委託先での 事業継続 対応実施	重要な製造委託先を召集し、有事の際にも持続的に供給が可能となるべくBCPの準備を行うよう当社の取組み状況を説明し、依頼を行いました。また引き続き、サプライチェーンとのコミュニケーションを継続し、環境面・社会面で社会に貢献する提案の採用活動を実施しました。(11件有効採用)
環境 	製品およびサービスの 環境配慮	Aランク	P2~4 P26~27	-	AS商品の設定 今期目標: 対前年比 30%アップ	環境だけでなく社会課題の解決に対して、当グループの事業を通して貢献できる製品やサービスをAica Solution (AS) 商品として最注力し、営業拡販することとしました。
	地球温暖化防止 (大気への排出)	Aランク	P29		35.3t-CO ₂ / 売上億円	自社で管理できる温室効果ガスの排出抑制を進め、原料製造段階や使用エネルギーの生成段階および輸送での排出を監視していきます。パリ協定に合わせて、2030年までに売上原単位を2013年度に比べて26%削減するよう、各年で目標を設定します。
	環境負荷の低減 (排水および廃棄物)	Bランク	P30~31	評価は P29 参照	26.3t-CO ₂ / 売上億円	国内の生産工場での廃棄物抑制、資源の有効利用を進め、産業廃棄物の売上原単位を前年比3%削減する目標を立てて活動します。
	環境リスク管理、 環境法規の遵守状況 (コンプライアンス)	Bランク	P31~32		廃水基準超過1件 近隣からの苦情1件 樹脂漏洩事故1件	環境に関するリスクを把握し、環境法令の遵守状況をチェックし、環境問題のコンプライアンスを徹底します。漏洩事故が1件、排水基準超過が1件ご指摘を受け、是正を行っています。
消費者課題 	お客様とのコミュニケーション (マーケティング・ コミュニケーション)	Bランク	P34~36	○	ショールーム来場者: 前年比21%増加、 ホームページの アクセス数: 前年度の10%増加	5つの対応センターを設け、お客様とのコミュニケーションの向上を目指します。また、「ショールームの対応(来場者:前年比21%増加)、ホームページの利用性向上(アクセス数:前年度の10%増加)」にも注力していきます。
	顧客満足 製品および サービスのラベリング)	Aランク	P36	×	総合評価4.08 /5点満点	取引先をはじめとする関係者にアンケートを実施し、お客様からフィードバックいただいた評価の改善を進めることで、ご要望に応じていきます。2016年度の評価は、残念ながら5点満点中0.1ポイントダウンしました。

- Aランク** ●製品およびサービス(製品責任面)→顧客満足(CS調査) ●製品およびサービス(環境面)→製品及びサービスの環境配慮 ●大気への排出→温暖化防止
Bランク ●経済的パフォーマンス ●原材料→サプライチェーン(原材料) ●廃水および廃棄物→環境負荷の低減
 ●コンプライアンス(環境面、製品面)→環境リスク管理、環境法規の遵守状況 ●マーケティング&市場とのコミュニケーション→お客様とのコミュニケーション
Cランク ●労働安全衛生→従業員の労働安全衛生 ●多様性と機会均等→人材の多様性と機会均等・従業員満足 ●顧客のプライバシー→情報セキュリティ



経営理念とCSR活動

アイカグループのマネジメントシステムと推進体制

アイカグループでは経営の基本方針に、『安心・安全への約束 ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、「信頼される品質の確保」や「環境に配慮した事業活動」を推進します。』を掲げ、品質 (ISO9001)、環境 (ISO14001)、労働安全衛生 (OHSAS18001) を三位一体の活動として全社に展開して積極的に取り組んでいます。品質・環境・労働安全衛生はCSRの要素 (ISO26000中核課題) の中核をなすもので、このマネジメントシステムを機能させることでより多くのステークホルダーが対象となるCSRに展開して、アイカグループのCSR活動を推進していきます。

特に2017年度からスタートさせた新中期経営計画「C&C2000」では、成長を支える経営基盤強化として、「QEOマネジメントとIT基盤刷新による顧客満足・従業員満足の向上」を謳っており、「企業業績の発展」と「社会課題への貢献」を寄与する活動を目指します。

■経営理念とCSRの関わり



1 経営理念

アイカグループは共生の理念のもと、たえず革新により新しい価値を創造し、社会に貢献してまいります

2 経営方針

1. 化学とデザイン
化学とデザインの力で独創性のある商品をつくり、豊かな社会の実現に貢献します。
2. グループシナジー
技術・素材連携やチャネル活用を追究し、グループシナジーを創出します。
3. No.1
事業分野や地域におけるNo.1商品を拡充します。
4. グローバル
海外における生産・販売拠点と人材の充実を図り、グローバル市場で持続的な成長を目指します。
5. 人材と組織
人材を最も重要な経営資源と捉え、相互理解と成長を通じ、活力あふれる人材・組織を形成します。
6. コンプライアンス経営
法令や社会秩序を守り、公正で透明性の高いコンプライアンス経営を実践します。
7. 安心・安全への約束
ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、「信頼される品質の確保」や「環境に配慮した事業活動」を推進します。

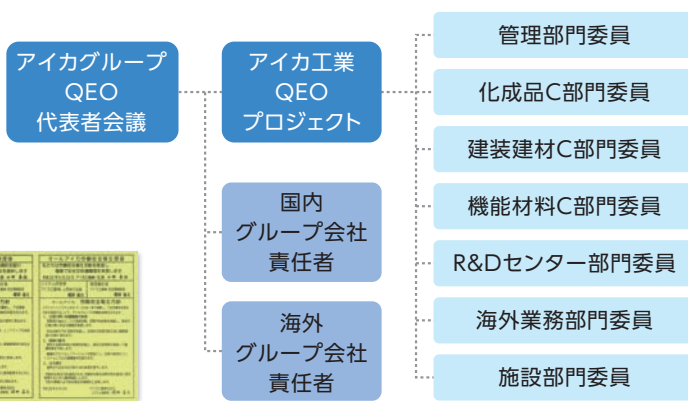
3 中期経営計画

- 3つの成長ドライブの追及と実現
 - AS商品郡の拡充による国内基幹事業の成長持続
 - 次世代を担う注力分野の育成・投資
 - ジャパンテクノロジーの海外展開
- 成長を支える経営基盤強化
 - C&C活動を通じた一人ひとりの成長
 - QEOマネジメントとIT基盤刷新によるCS・ESの向上
 - コンプライアンスの遵守

アイカグループのマネジメントシステム活動を運営する会議体が、QEO会議です。品質保証・環境安全部門の担当役員を議長とし、アイカグループの品質目標、環境目標、労働安全衛生目標の決定、実施の推進、その進捗状況の確認等を行っています。2017年度からはQEOグループ代表者会議に併せて、海外の実務責任者も招集して活動を活性化させます。



QEO方針カード



※Cはカンパニーを意味します

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、アイカ工業をはじめ、国内外子会社を含め29社（2017年7月現在）で構成されており、「コーポレート・ガバナンスの強化」を通じて、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現させていきたいと考えています。

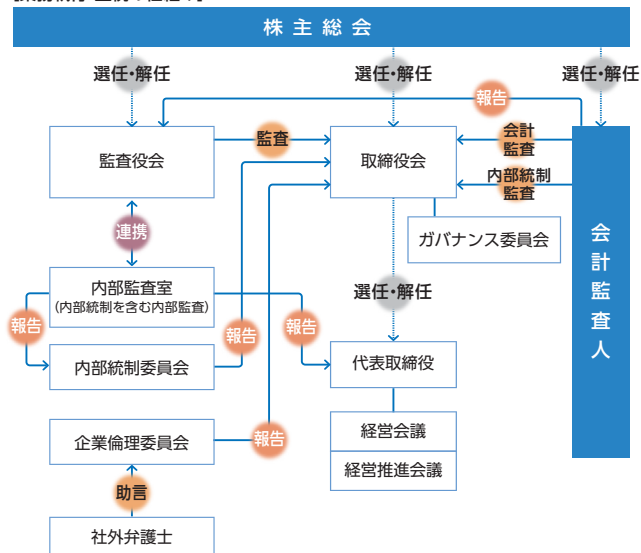
当社は監査役設置会社の形態をとり、執行役員制度を導入しています。取締役会は、経営の透明性・客観性をさらに確保するため、2名の社外取締役を含めた構成としています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役の職務執行ならびにグループ全体の業務や財務状況の監査を実施しています。

また、2016年4月より任意の諮問委員会として、社外役員を主な構成員とする「ガバナンス委員会」を設置し、企業の持続的な発展と、統治機能のさらなる充実を目指しています。

■当社の会社機関（2017年4月1日現在）

〔業務執行・監視の仕組み〕



内部統制活動

アイカグループは、会社法に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスク管理体制、コンプライアンスの実効性を高めるための仕組みなどの強化を図っています。内部監査室が監査活動や関係部署へのヒアリングを通じてこれらの整備・運用状況を把握し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。また、金融商品取引法財務

報告に係る内部統制評価報告制度に対応するため、「内部統制委員会」を設置し、主要な4つの統制プロセスの主管統制委員が維持管理と自己点検を実施すると共に、別途内部監査室による内部監査評価と併せて財務報告の信頼性の維持・向上を図っています。

毎年、内部統制委員会にて前期の金融商品取引法財務報告に基づく内部統制状況を報告し、今期の活動計画の承認を得ています。

コンプライアンス

コンプライアンス推進

当社グループでは、社員のコンプライアンス意識向上のため、「アイカグループ社員の行動指針」を活用し、職場単位の研修を毎年実施しています。この研修では、「行動指針」の位置付け、コンプライアンスの意味と必要性について意識付けを徹底しています。また、総務部法務グループは、営業店所、工場を巡回し、社員に対しコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの重要性を指導しています。ここで発見された課題は、全社的な改善活動へ展開されます。

反社会的勢力への対応

アイカグループでは、反社会的勢力との一切の関係遮断を「行動指針」に明記しています。

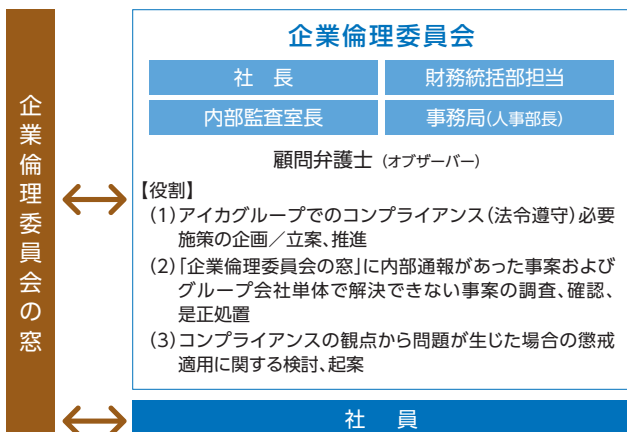
反社会的勢力から接触があった場合には、必要に応じ警察と連携しながら、グループ全体で毅然とした対応を行っています。

企業倫理委員会

法令を遵守しつつ企業活動を行うことは企業が存続・発展をしていく上で基本となるものです。企業倫理委員会は、コンプライアンス徹底のため、必要施策の企画・立案、および同施策の推進を目的として2002年11月に設置されました。

また、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、これを早期に発見し、適正に問題を解決するため、内部通報窓口として「企業倫理委員会の窓」を設置し、電話もしくは電子メールによる社員からの通報を受け付けています。

■概念図：企業倫理委員会および内部通報制度(2017年4月組織)



■企業倫理委員会の窓への相談件数：1件

株主・投資家とのコミュニケーション

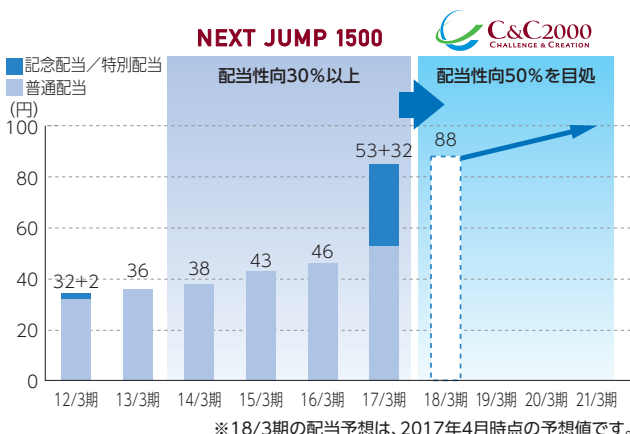
基本的な考え方

アイカ工業は、株主との建設的な対話の実現を図るために合理的な範囲で積極的な対応を行っています。株主との対話から得られた意見、情報は、取締役会へ報告し、今後の経営、IR活動への反映に努めています。

株主還元と企業価値の向上

当社は、株主の皆様への利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行っています。現中期経営計画「C&C2000」においては、連結配当性向50%を目処に、業績に連動した株主還元を実施していきます。

2017年3月期の配当金については、前中期経営計画に



における基本方針(配当性向30%)に創立80周年の記念配当を加えた配当性向50%を表明しており、年間配当は1株あたり85円(内記念配当32円)とさせていただきます。2018年3月期は新しい還元方針に従い、配当性向50%、年間配当金88円を予定しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

アイカ工業へのご理解と適切なお評価をいただけるよう、株主総会・総会後の懇親会のほか、アナリスト・機関投資家向けに、年2回決算説明会を開催し、代表取締役より説明を行っています。なお、個別面談や電話取材の申込みに対しては、広報・IRグループが対応しており、その中で開示される情報の内容については、代表取締役、担当取締役の承認を得ています。コミュニケーションによって寄せられたご意見は、取締役会へ報告し、今後の経営やIR活動への反映に努めています。

さまざまなIRツール

決算短信、報告書、有価証券報告書、ニュースリリースなど、投資の参考となる情報は適時・適切に公表しています。これらの情報はホームページにも掲載しています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

(IR情報)

<http://www.aica.co.jp/company/ir/>



事業報告書

JPX日経インデックス400構成銘柄に選定

当社の株式が、日本取引所グループ/株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が開発した株価指数「JPX日経インデックス400」に4期連続して選定されました。同指数は、自己資本利益率や営業利益など企業の財務部分を重視しています。当社の株式は、投資家にとって投資魅力の高い約400銘柄のうちの一つとして組入れられています。





安全衛生

メンタルヘルス

市場競争の激化や急速な変化を伴う経済環境のもと、労働者の受けるストレスはますます拡大する傾向にあります。このような中で、長期間にわたる疲労の蓄積による心や身体への健康障害などメンタル面での充実が課題となっています。当社もメンタルヘルス(心の健康)および身体への健康への対策強化に努めています。

また、年1回のストレスチェックが義務付けられたことを受け、平成28年6月から7月にかけてストレスチェックを実施しました。その結果については、個人毎にフィードバックすると共に、部門単位の分析結果は、部門長に報告し、さらなる職場改善に向けた取組みを推進していきます。

主な取組み

- ①心・身体への健康相談カードの作成、配布
- ②社内イントラネットによる心・身体への健康相談窓口の周知
- ③「こころの健康管理」管理監督者向けガイドブックを作成・配布

定期健康診断

国が健康保険法を改正したことで、厚生労働省は、2008年度からメタボリック・シンドロームの予防・改善を目的とする新しい健診制度を導入する計画を打ち出し、健康保険組合にメタボ対策を義務付けました。当社では、「法定健診」に「生活習慣病健診」を加え年齢別性別に整備、義務化。また、「婦人科検診」も標準として継続し社員の健康管理機能を強化しています。2014年度からはインフルエンザ予防接種費用の一部を会社負担とし、罹患予防を強化しています。

労働安全

労働災害の防止

2006年1月17日に甚目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、毎年1月17日を「オールアイカ安全

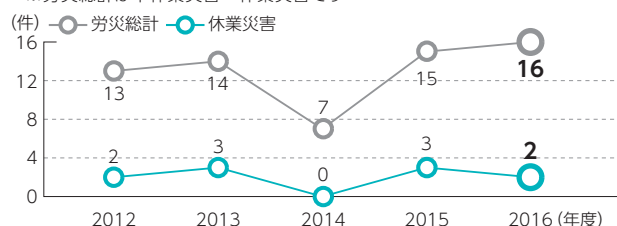
の日」と定めています。

全職場で黙とう、安全朝礼などを行うと共に、第11回アイカグループ労働安全衛生大会を開催しました。今回は遺憾ながら障害等級:第5級レベルの休業労災がアイカグループ内で発生したことから、「人は思いもよらない行動をしてしまう」ことを前提に、ただちに緊急安全点検を実施し、労働安全衛生大会で点検結果の状況・改善を確認すると共に、大会後の各工場長研修の中で、設備に関する安全対策について、安全衛生コンサルタントを交えてその基準を新たに取り決めました。

一方、現場レベルでは、「小集団活動」の単位で、KYT(危険予知訓練)やヒヤリハット活動、危険源改善活動を継続して実施しており、これら地道な活動を継続強化するため、上記の改善活動にテーマ性を持たせたり、「小集団活動」の安全の担当を「安全指導者」として任命して安全活動をボトムアップし、労災の撲滅を目指し今後も取り組んでいきます。

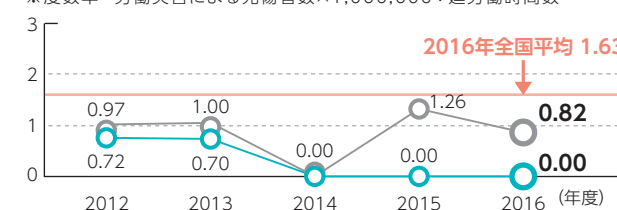
労働災害発生状況

※労災総計は不休業災害+休業災害です



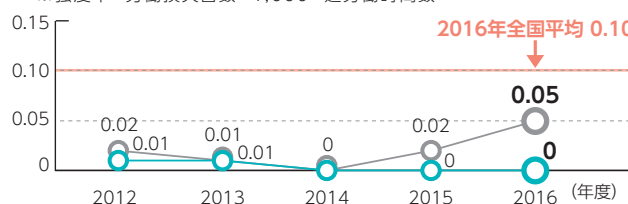
度数率推移

※度数率=労働災害による死傷者数×1,000,000÷延労働時間数



強度率推移

※強度率=労働損失日数×1,000÷延労働時間数



- アイカ工業(株)
(対象範囲:本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場)
- アイカグループ
(対象範囲:上記6サイトにアイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)を加えたもの)

交通災害防止

2016年度の車両事故発生件数(当方、双方過失)は23件であり、残念ながら前年度より1件増加しました。

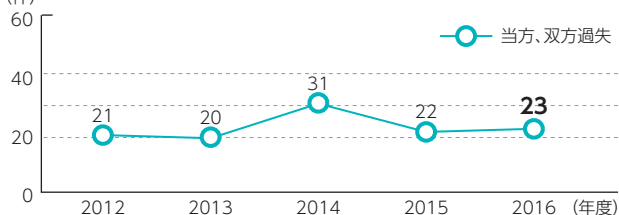
課題であった追突事故は減少傾向にあるものの、駐車場におけるバック時の事故や非営業職による事故が増加していること、および過去に事故を発生させた者による再発が多いことが特徴です。ハード面、ソフト面、教育面など多方面から対策を講じて事故撲滅を図ってまいります。

主な車両事故対策

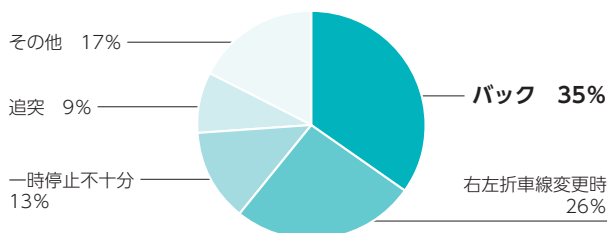
- ①テレマティクス、ドライブレコーダー等導入による運転特性の把握
- ②セーフティーカー・コーナーセンサー搭載車の導入による駐車バック時の接触回避
- ③階層別、職種別講習による運転技能向上
- ④実際の事故事例に基づいたKYTシートの活用による事例の全社共有

車両事故件数の推移

対象範囲:アイカ工業(営業店所を含む)の当方、双方過失事故(件)



2016年度事故形態別発生件数



作業環境の改善

有機溶剤、特定化学物質、鉱物性粉じんを使用する屋内作業場、およびダイオキシンを含有するばいじん・焼却灰を取り扱う廃棄物焼却施設では、年2回の作業環境測定を実施しています。2016年より新たに有機溶剤取扱い作業が追加となり、対象作業場は増加しています。第二管理区分の工程数は減りましたが、丹波工場において、新たに第三管理区分の工程が発生していますので、早急な改善を目指します。

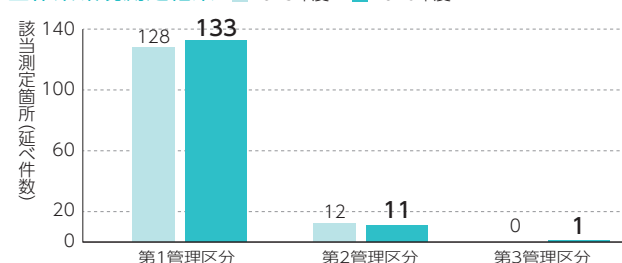
作業環境測定結果(2015年度および2016年度)

対象:有機溶剤、特化物、鉱物性粉じん、ダイオキシン

	該当作業場数(延べ)	第1管理区分	第2管理区分	第3管理区分
本社工場	8→8	8→8	0→0	0→0
甚目寺工場	34→40	28→36	6→4	0→0
福島工場	42→40	41→40	1→0	0→0
広島工場	20→20	18→18	2→2	0→0
茨城工場	2→4	2→2	0→2	0→0
丹波工場	24→23	23→20	1→2	0→1
国内関係会社*	10→10	8→9	2→1	0→0
合計	140→145	128→133	12→11	0→1

※:アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)
注)平成26年11月より追加となった特別有機溶剤等の測定結果も反映
該当作業場数増

作業環境測定結果



第1管理区分:作業環境管理が適切であると判断される状態
第2管理区分:作業環境管理に改善の余地があると判断される状態
第3管理区分:作業環境管理が適切でないと判断される状態

人材育成

自己能力の啓発と未来志向を強く意識し、社是である「挑戦と創造」に努め邁進する人材を育てます。

入社から3年かけて自ら考えて行動する「自律型人材」を育てます。新入社員研修、2年次・3年次研修の育成プランを実施しOJT、メンター制度を組合わせた人材育成に取り組んでいます。

また自己能力の啓発は、通信教育、公的資格所得支援制度を実施しています。次世代リーダー、経営リーダーの育成に取り組むため、階層別、管理職研修を進めています。

なお、グローバル人材育成の一環として海外語学研修生の募集および海外子会社への派遣、新入社員研修や2年次・3年次研修で海外子会社とのコミュニケーションや語学研修を盛り込むなど、グローバル人材の育成にも力を注いでいます。

従業員意識調査

社会の価値観が多様化し、それに伴い企業で働く従業員の会社に対する考え方や働くことへの意識も変化・多様化しています。

当社は、会社をさらには発展させるには、従業員の意識調査が必要不可欠であるとの認識から、2016年11月に意識調査を外部機関に依頼し実施しました。

会社に対する総合満足度

3.58(5点満点) <前回(2008年)3.38>

今回の調査は、前回(2008年)から時間が経過していることから、設問内容の見直しから始めました。コンプライアンス、女性活躍、働き方などの設問を追加および充実させると共に、「やりがい」や「誇り」など当社で働くことに対する意識を問う設問も設けました。

調査の結果、総合満足度は3.58で前回の調査を上回り、一般的な企業での調査結果の平均より「やや高い」との報告を調査会社から受けました。もちろん年齢や職種により調査結果に差異が生じています。今後は、その内容を分析し今後の人事制度を含めた各種施策に活かすとともに、定期的な調査を実施し、中長期的な視野から従業員の満足度を上げるための方策を実施していきたいと考えています。

多様性への取組み

ダイバーシティ

事業のグローバル化、多様な市場ニーズに対応するためダイバーシティを推進しています。中でも女性の活躍については、2013年6月に女性活躍推進プロジェクトを立上げ、女性の力を経営に活かす取組みや環境整備に注力してきました。この活動が評価され2016年1月には名古屋市が主催する「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において「優秀賞」を受賞しました。

当社は、今後も女性活躍推進を経営戦略の一つとして捉え、人材の多様性を推進することで企業の競争力を高め企業価値の向上に努めていきます。

■アイカグループ(国内)従業員数

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末
男性	1,093名	1,081名	1,304名
女性	195名	200名	228名
合計	1,288名	1,281名	1,532名

■アイカ工業 新卒採用人数

	2015年4月	2016年4月	2017年4月
男性	27名	27名	32名
女性	6名	10名	9名
合計	33名	37名	41名

■アイカ工業 有給休暇取得状況

	2014年9月16日 ~2015年9月15日	2015年9月16日 ~2016年9月15日
平均取得日数	7.5日	8.3日
平均取得率	40.6%	45.0%

■アイカ工業 労働組合加入率:80.2%

再雇用制度、障がい者雇用

65歳までの継続的な雇用機会の提供を義務付ける改正高年齢者雇用促進安定法は2006年4月1日に施行されました。

当社はこれに先駆け、子会社を通じて再雇用制度を実施してきました。さらに、少子高齢化の急速な進展を背景に、2013年4月1日から高年齢者雇用促進法の一部が改正されたことにより、当社でも法改正への対応に加えて社員のモチベーション向上と生活保障を目的に再雇用制度の大幅な改定を実施しました。これからも安心して働くことができる環境整備を進めていきます。

当社では、障がい者の継続雇用を目的に、就業可能な業務の洗い出しや就業の定着などを図り活動しています。2017年3月末時点での雇用率は2.0%と法定雇用率の2.0%をクリアしていますが、さらなる雇用に向け、今後も引き続き障がい者就職面接会への参加などの施策に積極的に取り組んでいきます。

■再雇用制度の新規雇用者数推移

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
5名	5名	13名	14名	16名

■障がい者雇用者数推移

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
15名	16名	17名	17名	17名



リスクマネジメント

BCP (事業継続計画)

事業継続計画(Business Continuity Plan:BCP)とは、「災害や事故などに遭った場合においても、事業の中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下などから企業を守るために重要な事業を中断させないこと、また、万一事業活動が中断した場合においても、残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させること」を目標とした内容です。

2011年3月に発生した東日本大震災では、従業員の安全把握にはじまり、原材料供給元やお客様に関わる情報収集など、地震災害時の対応について定めた「地震防災規程」をベースに、社長指示のもと、社員全員が震災復旧に全力を注ぎました。

その後、BCPの重要性や社会的な要求が高まる中、防災対応から事業復旧に至るまでの計画を検討、立案しました。

2016年4月中旬に発生しました熊本地震では、中央防災対策本部を召集し、当該地区に立地するアイカ受発注センター(熊本)の業務代替・復旧措置や被害を受けたお客様への支援、ホームページでの情報発信を行いました。

今後は「中央防災対策本部」の「シナリオ訓練」やBCPを立案する工場サイトの拡大を進め、万一の備えを強固にしていきます。



熊本地震 支援物資出荷

安否確認

大規模地震などの災害発生時、各自の行動基準や連絡先についてまとめたカードをアイカグループ全従業員に配布して、緊急時の対応を周知させています。

2014年8月には、南海トラフ地震対応を追加し、リニューアルしました。

また、一定の震度の地震が発生した際に、登録した従業員の携帯電話へメールを自動的に発信する安否確認システムを導入し、定期的に訓練を実施しています。

メールが送られた従業員が簡単な操作で安否を返信することで、地震発生以外の地域で従業員やその家族の安全状況を確認することができます。



地震防災カード

危機管理

当社は、当社およびアイカグループが経営上の危機に直面した時の対応として、「危機管理規程」を定め、①従業員およびその家族の安全確保、②社会的・経済的な影響の軽減、③顧客への製品供給責任の遂行、④地域への支援を基本方針として冷静かつ整然と行動することとしています。想定する危機を定期的に見直し、現在では14項目の危機を挙げ、次の規程類を定めています。

現 程	内 容
地震防災規程	地震災害時の対応について
風水害防災規程	風水害時の対応について
製品安全管理規程	事故が発生した製品苦情の対応について
MS緊急対応規定	工場火災、環境問題発生時の対応について
情報管理規程	機密情報漏洩時の対応について
新型インフルエンザ対策に関する行動計画	新型インフルエンザ発生時の対応について
株式会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為に関する対応方針	当社株式の第三者による買占め時の対応について

情報セキュリティ

当社は、「情報管理規程」、「情報管理委員会」の運用により、情報の利用・管理のルールを定め、情報セキュリティ体制の強化に努めています。

一般、顧客のプライバシーを含んだ個人情報について、管理区分やセキュリティルールを見直し、情報管理規程に反映しました。

また、万々に備え、情報漏洩が発生した際の対応マニュアルを整備し運用しています。

さらに、社内の情報管理状況を確認すべく社内情報セキュリティ監査や、情報管理研修を継続して実施することなどにより、社員の情報管理意識の定着を図っています。

セキュリティ対策の実施事例

- ログイン認証を社員IDカード認証にて行っており、第三者によるアクセスを防止しています。また、社内システムへのログインパスワードも定期的に更新しています。
- 外部ネットワークのセキュリティレベルについて第三者(利害関係者、セキュリティ管理委託先)の診断を受け、問題ない評価を受けています。
- 当社システム開発主要委託先への運用管理の状況を確認するため、情報セキュリティ監査を実施しています。
- 「社外持ち出しパソコン」については、データの暗号化を実施し、且つセキュアなネットワーク接続を実現しています。
- パソコンへのウィルス対策ソフトおよびセキュリティパッチを最新とする配信を実施しています。
- BCP対応を含め、データセンターにおいて基幹サーバーを設置・運用しています。
- USBメモリの社内ネットワーク接続パソコンでの使用を全面的に抑止し情報管理を強化しました。

保安防災

アイカグループでは、多くの危険物を原料として、あるいは補助的に使用して有用な製品を生み出しています。危険物は取扱いを誤ると大きな事故を引き起こし、従業員の健康や生産設備の機能、地域社会へ深刻な影響をもたらします。

当社では防災訓練を地域の消防署と連携して、各工場事業所で実施しています。本社工場では、名古屋西消防署と合同で消防訓練を実施し、AEDの取扱い講習や負傷者の救援活動方法を受講しました。甚目寺工場では海部東部消防署の指導のもと消火栓を利用して放水訓練を行い、いざという時に役立つ技能の習得に努めました。



本社工場 救護活動訓練



甚目寺工場 消火訓練

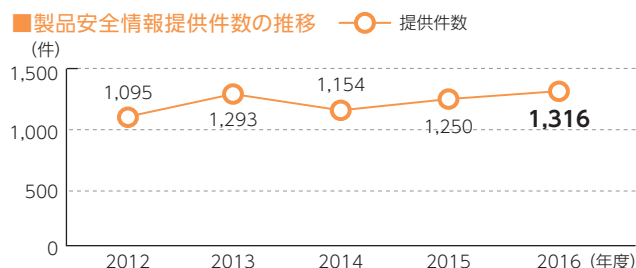
サプライチェーン上の関わり

製品の安全情報の提供

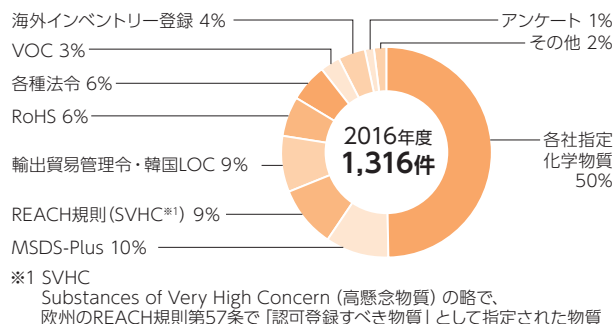
改正建築基準法の施行、学校環境衛生の基準改正、海外での化学物質規制などますます化学物質に対する関心が高まっている中、当社の事業全般がそれらに広く関わっています。

2016年度にお客様から要請を受けて安全情報を提供した件数は1,316件と増加傾向にあります。

内訳はサプライチェーン上のユーザーが指定する化学物質の調査が655件50%と半数近くを占め、MSDS-Plusの提出、欧州規制のREACH規則(SVHC※1)に関する件、海外事業が伸張する中での輸出貿易管理令対応書類の比などが上位を占めます。各国で制定される法令への問い合わせ、新たな化学物質などの調査依頼や情報提供など、製造メーカーとして関係部門連携を取り、迅速でより正確な対応をしていきます。



製品安全性情報提供件数の内訳



CSR調達(グリーン購入)

活動目標に「サプライヤーからのグリーン提案採用」を掲げ、原材料や補材などを当社に納入するサプライヤーからその環境品質、納入方法、荷姿材質などの面からグリーンアシストに繋がる提案をいただき、積極的に採用する活動を進めています。

2016年度に採用した提案の代表例としては、敷き板ダンボールの古紙率アップや、ポリフィルムやPPパレットの回収、汎用補材のまとめ調達、OPPの有価処理業者変更、納入品梱包材の変更による重量削減などを実施しました。

また、一部の協力工場に対して、有事の際にも安定的な調達が継続できるよう、BCP(事業継続計画)について当社の取組みを交えながら説明を行い、協力工場でもその準備に着手しました。

今後も当社のCSR方針を広く理解していただき、サプライヤーや取引先の皆様と共に環境や社会に貢献する取組みを推進していきます。

スコープ3

日本国内の省エネ法などでは、企業自身が直接排出した温室効果ガス(GHG)排出量が該当するスコープ1(化石燃料・天然ガスなど)と、間接的に排出したスコープ2(電力など)の管理が義務付けされていますが、近年カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)をはじめ、企業が間接的に排出するサプライチェーンでのGHG排出量としてスコープ3(製造、輸送、出張、通勤など)を管理し、対外的に開示する動きが強まっています。

アイカ工業では、2006年から製品の製造に掛かるCO₂排出量の把握、算定に取り組んでおり、上記の流れに沿って、対象範囲は限定していますが、スコープ3の算定を試算しています。その結果、インパクトのあるプロセスとしては製品ごとに異なり、原材料の調達プロセスでのCO₂排出量が多い製品は化成のブレンド製造品、製造プロセスでのCO₂排出量が多い製品は多くの工程を要する高圧化粧板と、大まかに捉えることができました。

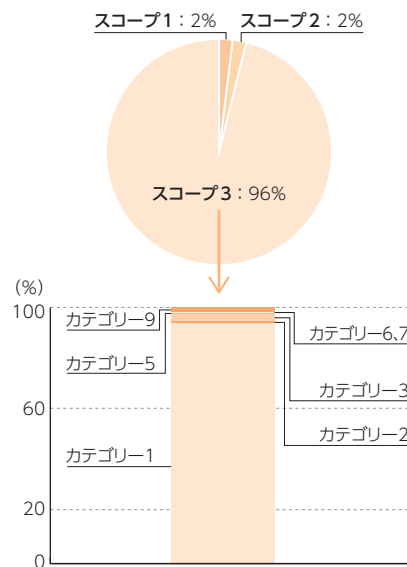
ただ考察の中で、算出に用いたデータは当グループで把握できる実績データ(1次データ)とデータベース値(2次データ)が混在しますので、データ採取時期や対象範囲が異なる可能性があり、プロセス間を比較することが妥当かという課題があると思われました。

今後は、精度を向上できるよう、サプライチェーンを通して1次データの取得に取り組めます。

分類	概要	算定値	算定内容、方法
スコープ1	使用燃料由来	16,400	購入した燃料の消費量に排出原単位を乗じて算出。排出原単位は、愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」のH18年時点での排出係数を用いている。
スコープ2	使用した電力由来	16,700	使用した電力量に排出原単位を乗じて算出。排出原単位は、愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」のH18年時点での排出係数を用いている。
スコープ3	スコープ1、スコープ2以外で、事業活動に 関係する項目	702,400	カテゴリごとに算定。

単位:t-CO₂

■スコープ3 各カテゴリの算出値 CO₂量として



■スコープ3のカテゴリごとの適用と算定値

カテゴリ	適用	算定値
1	購入した物品、サービス	659,200
2	資本財	4,100
3	燃料およびエネルギー関連活動	20,300
4	輸送・流通(上流)	カテゴリ1に含む
5	事業から発生する廃棄物	4,200
6	出張	1,200
7	従業員の通勤	
8	リース資産(上流)	適用外
9	輸送・流通(下流)	13,400
10	販売した製品の加工	適用外
11	販売した製品の使用	適用外
12	販売した製品の廃棄	カテゴリ1に含む
13	リース資産(下流)	適用外
14	フランチャイズ	適用外
15	投資	適用外

単位:t-CO₂



環境配慮型商品

ストロンガードタイル工法 (弾性接着剤による外壁タイル張り工法)

戸建住宅やマンション、ビルなどの外装壁面へのタイル張りは、これまではモルタルを用いた施工が一般的でした。しかし、モルタルでは気温や湿度の変化により発生する材料の歪みや地震などの外的応力によるタイル剥落事故の発生リスクが高いため、近年では安全性の高い弾性接着剤を用いた施工への切替が進んでいます。当社では、下地調整およびタイル張り工程を全て弾性接着剤にて行う「ストロンガードタイル工法」を開発しました。現在、各支店営業と協力し提案活動を進めています。



VOICE

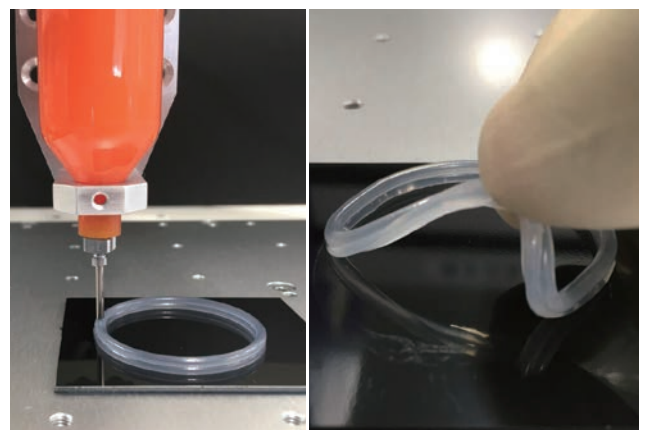
弾性接着剤によるタイル張りは、モルタルを用いた場合に比べ初期費用は高くなる傾向ですが、タイル剥落のリスクが低く、定期メンテナンス費用も低く抑えられるためライフサイクルコスト低減が期待できます。総合的なメリットをお客様にご理解いただけるよう提案を進めていきます。

第二R&Dセンター
化学品開発グループ
吉岡 雅密



アイカイトロンZ-511GM ～UV(紫外線)硬化型液状ガスケット～

ガスケットは電子機器などの防水性を高めるために用いられる部品で、主に成形品(ゴムパッキンなど)が使用されています。成型ガスケットは所定のサイズに打ち抜きする際、余ったゴム材料が廃棄されており環境負荷が大きいものでした。一方、必要な箇所にだけ塗布する液状ガスケットには、溶剤タイプもありますが乾燥設備のVOCやCO₂排出が環境課題となっていました。我々は光学ディスプレイ、タッチパネル分野で培ったUV硬化型樹脂の技術を応用し、無溶剤で環境に優しく、製造過程で出る廃棄物を削減でき、且つUVを照射するだけですぐに硬化する新しい液状ガスケットを開発、幅広い分野のお客様に提案活動を行っています。



VOICE

当社が新規開発したUV硬化型液状ガスケットは硬化性に優れるため、従来の高圧水銀ランプではなく、LED-UVランプでも硬化させることができます。工業用ランプにも非水銀化の動きがあり、いち早くLED-UV対応を実現させました。今後も各分野において、環境に優しい新商品の開発に邁進していきます。

第二R&Dセンター
機能樹脂開発グループ
竹内 拓



バスフィットパネル

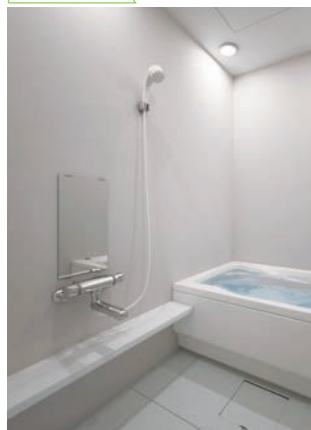
施工の簡易化と高意匠を両立させた浴室・水廻り用壁面材「バスフィットパネル」を開発しました。

基材に発泡樹脂パネルを採用することで市販のカッターでも簡単に加工できます。また、軽量であるため持ち運びやすく、簡易施工が可能となりました。既存の下地を取り除くことなく改修可能で、ユニットバスのリフォームにもお使いいただけます。

見る角度によって表情を変えるウェーブエンボスや清潔感のある鏡面仕上げをラインアップし、イメージに合わせて使い分けことができ、リラックスした空間を演出します。

バスルームや洗面所などの水廻り空間の新築・リフォームにお薦めできる壁面材です。

before



After



VOICE

施工性と意匠性のバランスを取ることに重点を置いて開発しました。省施工が求められる中、バスフィットパネルの施工性の良さが少しでもお役に立つことができればと考えています。今後もさらに施工性の高い製品をご提供できるよう開発・改良を進めていきます。

建装・建材カンパニー
技術部第二課
香川 浩志



消臭メラミン仕様「ピュアコアブース」

駅や福祉施設のトイレなど、臭気が気になる空間では消臭の機能が要望されています。すでに壁面用に「セラル消臭タイプ」を発売し、実際の納入先ではアンモニア濃度の低減が確認される分析結果が得られ、「ニオイが気にならない」という利用者のお声もいただいています。

今回、同様の性能を持つ「消臭メラミン化粧板」を、トイレブースの中で最も人気の高い「ピュアコアブース」に展開しました。

エッジから金物を無くしたシンプルでミニマルなデザイン、約3mまでの天井高に対応するサイズ展開、様々な仕様展開が人気のヒット商品に、不快臭を低減する消臭機能を付与することで、施設の利用者の満足度向上に貢献します。



VOICE

「トイレ空間はにおいがするもの」というイメージを払拭させたく、開発に着手しました。トイレブースの表面材に、掃除しやすい表面性能と消臭機能という相反する性能を付与したメラミン化粧板を使用し、細部にこだわったピュアコアブースを完成させました。

アイカインテリア工業(株)
技術開発部
野邑 佳之



環境目標と推進状況

対象範囲	アイカ工業(株)の本社・本社工場、碓目寺工場、広島工場、福島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)
------	---

2015年度の実績は、期中からグループ入りしたアイカSDKフェノールとアイカテック建材の環境実績を含んで見直しをしており、一部の値を修正しています。

2016年の実績は、当該新規2社の1年間分のデータを算入しましたので、多くの項目で目標を大きく上回ってしまいました。

2017年度は、既存のグループと新規会社の情報をより緊密化し、互いの強みを共有して目標達成に尽力します。

	目標項目	対象	2015年度実績	2016年度目標	2016年度実績	評価	主な活動状況	掲載頁	2017年度目標	2018年度目標
地球温暖化防止	温室効果ガス排出量の削減	国内生産拠点	27.6t-CO ₂ /売上億円	売上原単位前年比2%ダウン(27.05)	35.3t-CO ₂ /売上億円	×	生産状況に合わせた省エネ改善、設備更新時の高効率化	P29	売上原単位前年比2%ダウン	売上原単位前年比2%ダウン
	輸送エネルギーの削減(輸送トンキロ当たり)	国内物流	45.07kL/トンキロ	原単位前年比1%ダウン	44.99kL/トンキロ	△	定期便積載率の向上、幹線輸送のモーダルシフト強化、横持ち便の効率アップ	—	原単位前年比1%ダウン	原単位前年比1%ダウン
産業廃棄物の削減	産業廃棄物発生量の削減	国内生産拠点	17.6トン/売上億円	売上原単位前年比1%ダウン	26.3トン/売上億円	×	工程内不良削減による廃棄物の削減	P30	売上原単位前年比2%ダウン	売上原単位前年比1%ダウン
	埋立処分率の低減	国内生産拠点	1.4%	1.0%以下	1.0%	○	リサイクルの推進、有価物への転換		1.0%以下	0.5%以下
環境負荷物質の削減	PRTR排出・移動量の低減	国内生産拠点	65トン	2010年度実績量の5%削減	68トン	○	歩留まりの向上、大気・産廃排出の抑制、代替物質への仕様変更	P30	前年実績量の5%削減	前年実績量の5%削減
環境配慮型商品	環境配慮型商品の拡販	単独	売上比率: 58.4%	グリーンアレスト商品売上比率: 59%	売上比率: 56.4%	×	人と環境に貢献する商品の提供、さらなる貢献分野の検討	P9-10、26-27	AS(アイカソリューション)商品の拡販2016年度比30%アップ	AS(アイカソリューション)商品の拡販2016年度比55%アップ
グリーン購入	サプライヤー協働でのグリーン調達推進	国内生産拠点	グリーン調達提案採用: 12件	グリーン調達提案: 22件	グリーン調達提案採用: 11件	×	原材料やその輸送の見直し	P24	グリーン調達提案: 15件	グリーン調達提案: 25件
地域社会への貢献	工場周辺の清掃活動	国内生産拠点	各サイト1回以上/月	各サイト1回以上/月	各サイト1回以上/月	○	工場周辺の清掃活動、河川清掃活動など	P37	各サイト1回以上/月	各サイト1回以上/月
情報開示	CSRレポートの発行	連結	年1回発行(2016年7月)	年1回発行	年1回発行(2017年7月)	○	アイカグループ統合での情報開示第三者意見への対応	全頁	年1回発行	年1回発行
	環境会計の実施	連結	年1回公表	年1回公表	年1回公表(2017年7月)	○	—	P33	年1回公表	年1回公表

地球温暖化防止

対象範囲

国内生産拠点：本社・本社工場、甚目寺工場、広島工場、福島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)
 海外生産拠点：アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社、アイカベトナム社、AAPH社16サイト
 国内営業拠点：国内22営業店所

温室効果ガスの排出削減(省エネルギー)

	2016年度目標	2016年度実績
温室効果ガス排出量 (国内拠点)	27.0t-CO ₂ /億円以下 (売上原単位)	35.3t-CO ₂ /億円 (売上原単位)

地球環境保護における重点課題は、地球温暖化防止です。2015年12月度に、フランス・パリにおいて国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が開催され、地球規模の新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。その後アメリカの動向により不透明な状況にありますが、日本においては地球温暖化対策計画の策定・排出削減への取組みは継続されると思われます。日本の削減目標は、2030年までに2013年比26%削減です。アイカグループにおいても、温室効果ガス削減の活動を積極的に進めています。

2015年9月よりアイカSDKフェノールが、10月よりアイカテック建材が仲間入りし、2015年度は約半年分、2016年度は通年の排出量を加算したため、国内グループの総排出量は増加しました。

既存の国内活動サイトの2016年度の主な活動は右記の通りですが、エネルギーの見える化を主テーマとし、現状把握・ムダの排除・改善を進めました。2017年度も引き続き、問題点を明確化して解決を図り、設備的な改善も進めていきます。

VOICE

今期からは「エネルギーの見える化」から「エネルギーの診える化」への変革を実施すると共に、製造現場の徹底したムダの削減・プロセス改善及び余熱の再利用などのさらなる改善・改革を進めます。

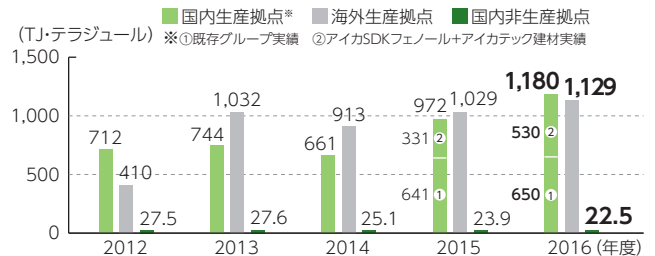


施設部第2課 課長
平野 賢

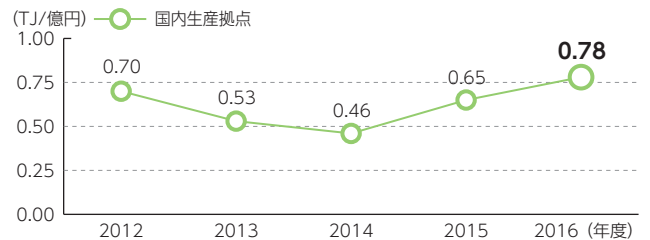
2016年度の主な取組み

本社工場	貫流ボイラー 高効率台数制御による効率改善 コンプレッサー更新による効率改善、 乾燥機循環ファンのインバーター化、照明LED化の推進
甚目寺工場	照明LED化の推進、工程省エネ改善
広島工場	ボイラー2台高効率化・インバーター制御、 真空ポンプ更新効率化、チラー遮熱シート設置
福島工場	技術棟の照明LED化(工程節電の推進)
茨城工場	(工程節電の推進)
丹波工場	反応釜更新時に効率改善、ポンプ更新時に効率改善
アイカインテリア工業(株)	未使用設備・照明の電源OFF、 エアリーク修理
アイカハリマ工業(株)	旧型空調機を高効率に4台変更、 工場照明のLED化継続
各工場拠点	不良率低減による生産効率向上、工程節電の推進

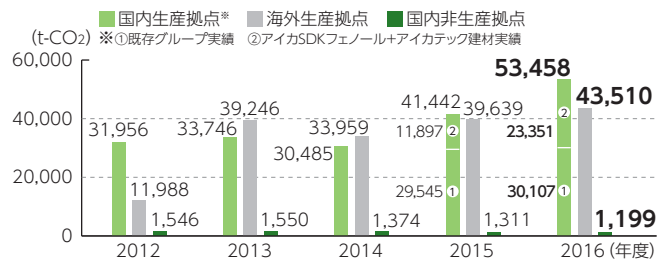
エネルギー投入量の推移



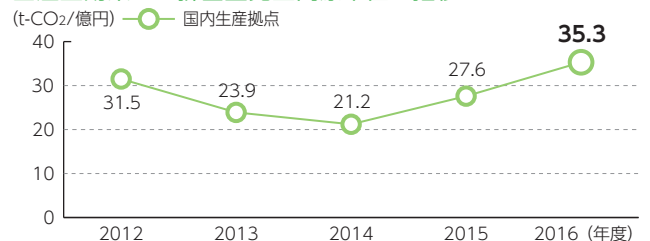
エネルギー投入量売上高原単位の推移



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量売上高原単位の推移



環境負荷の低減

対象範囲
国内生産拠点：本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株) 海外生産拠点：アイカインドネシア社、テクノウッドインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インドネシア社、アイカベトナム社、AAPH社16サイト

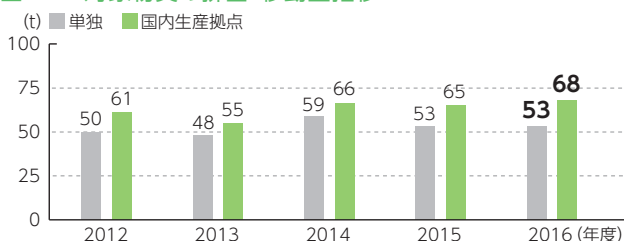
化学物質の管理

対象範囲 国内生産拠点

2009年に改正されたPRTR法は指定化学物質が第1種、第2種合計で562へと増え、環境関連の法令はますます厳しくなっています。

当社では、対象物質の排出、移動量の削減は化学系メーカーとしての重要な責務と認識し、2002年度以降削減に取組み、10年後の2012年にはほぼ1/5までに削減しました。その後は会社合併での排出増加もと削減活動の差し引きで一進一退の排出、移動量となっています。(2015年度9月からアイカSDKフェノールの、10月からアイカテック建材のデータを算入しています)

PRTR対象物質の排出・移動量推移



産業廃棄物の削減・リサイクル

対象範囲 国内生産拠点、海外生産拠点

	2016年度目標	2016年度実績
産業廃棄物発生量 (国内生産拠点)	17.6t/億円以下 (発生量・売上金額原単位)	35.3t/億円以下 (発生量・売上金額原単位)
埋立処分率 (国内生産拠点)	1.0%以下	1.0%

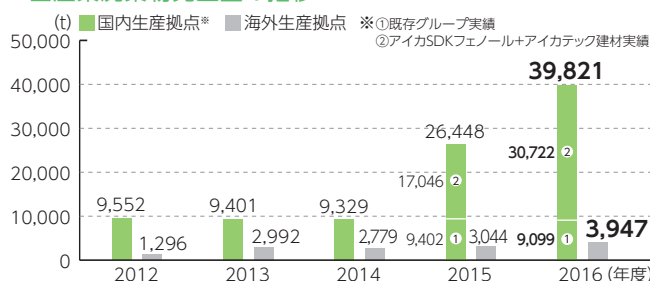
産業廃棄物の削減には1998年から取組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。2015年期中から基礎原料業態に近いアイカSDKフェノールとアイカテック建材のデータを算入し、2016年は1年分のデータを取込んだため、値は大きな影響を受けています。

従来のアイカ工業の知見も交えて、廃棄物の有価物化の検討を進め、また発生そのものを削減する活動を継続します。

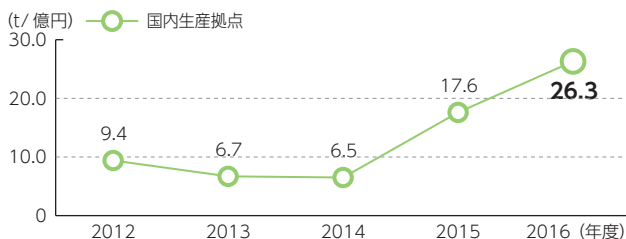
2016年度の主な取組み

本社工場	工程内焼却物の削減、メラミン化粧板・社内焼却処理化の推進
甚目寺工場	排水汚泥の含水率低減による減量化、廃機械油の有価物化
広島工場	廃コンテナの有価物化
福島工場	工数見直しによる廃棄物削減
茨城工場	金属くずの有価物化
丹波工場	製品収率向上による廃棄物削減
アイカインテリア工業(株)	メラミン表面材のカット端材削減推進
アイカハリマ工業(株)	製造工程川上での投入原料サイズ精査(原紙サイズ短寸化)
各工場拠点	不良率低減による排出量の削減推進

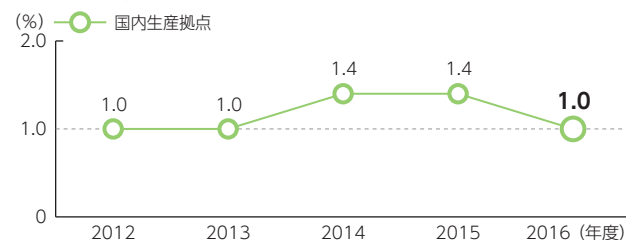
産業廃棄物発生量の推移



産業廃棄物発生量売上高原単位の推移



国内生産拠点埋立処分率の推移



VOICE

事業拡大に伴いグループ会社が増えたことで、排出量は急激に増加しましたが、これまで培ってきた削減への取組みを水平展開し、また新たな削減策を考案することで、今後も排出量削減に取組んでいきます。



安全環境部
霜出 匠

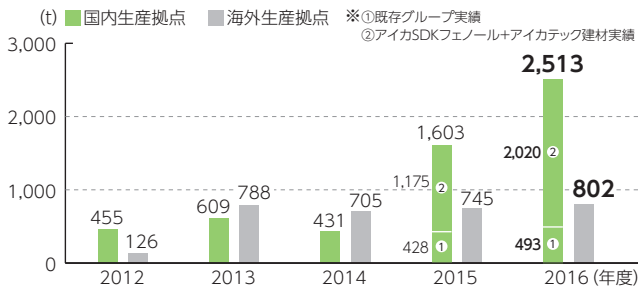
水使用の削減

対象範囲 国内生産拠点、海外生産拠点

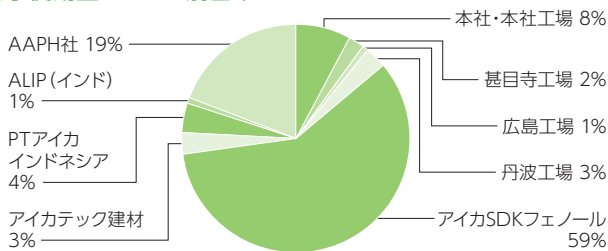
各工場では工業用水・地下水を使用しており、特に国内の地下水については工場周辺の地盤沈下や地下水位低下の防止のため、取水量管理を行っています。また水の循環使用にも取り組み、水使用の削減に配慮しています。

2014年度は、水を大量に使うアイカ電子を事業譲渡したため、国内の水使用量は大きく減少しましたが、2015年9月よりアイカSDKフェノールが、10月よりアイカテック建材が仲間入りし、2015年度は約半年分、2016年度は通年の排出量を加算したため、急激に増加しています。日本国内では水は潤沢にありますが、海外拠点では水事情に深刻な国もあり、各国事業所がそれぞれの必要な対応をとって有限な資源であることを認識して使用管理していきます。

水使用量の推移



水使用量のサイト別占率



環境リスク管理

土壌、地下水調査

過去に有機塩素系溶剤、有害重金属などを使用した履歴のあるアイカ工業および関係会社の工場を中心に、2001年度から自主的に土壌、地下水の汚染状況の調査を開始し、2003年度までに完了しました。その結果は表の通りです。

事業所、会社名	自主調査結果
本社・本社工場	環境基準適合
甚目寺工場	環境基準適合
広島工場	環境基準適合
茨城工場	環境基準適合
アイカインテリア工業(株)	環境基準適合 ^(注)
アイカハリマ工業(株)	環境基準適合

(注)アイカインテリア工業(株)が取得した工場用地から基準を超過するフッ素が表面のみの調査箇所1箇所(10m×10m検査)で検出されましたので、雨水などの浸透防止処置を行いました。

*なお、福島工場、丹波工場は土壌環境基準が設定されている物質を過去および現在不使用のため調査対象から外してあります。

PCB保有・管理状況

ポリ塩化ビフェニル(以下、PCB)は蛍光灯などの安定器などに使用されていましたが、カネミ油症事件(1968年)を契機にその毒性が社会問題化し、1972年以降製造中止となりました。その後、民間主導で全国39カ所にて処理施設の設置が試みられましたが、いずれも住民同意が得られず、30年間以上、処理されない状態が続きました。

2016年3月に政府は、この事態を打破すべくその処理を事業所ごとの計画的処理完了期限(最短で2018年度末)を遵守して一日でも早く確実に処理を完了するために必要となる制度的な措置を講じようと閣議決定を行いました。

当社では、特別管理産業廃棄物保管基準に従って当該物を保管しており(本社工場、茨城工場)、処理事業者と協議して一刻も早い処理を目指しています(財務上の資産除去債務として28百万円を計上)。

環境法規の遵守状況など

2016年度、アイカグループでは環境に関する訴訟はありませんでしたが、以下の点で不備があり、是正しました。

■福島工場排水の基準超過

2016年5月の県民環境部環境課の排水サンプリングの結果、BOD(生物化学的酸素要求量)が排水基準を超過していました。

原因は当工場内廃水の浄化設備操作をする担当者が交代する過程で、操作方法において不慣れな点がありました。手順を明確化すると共に、曝気運転を1時間ごとに間欠運転させる標準化し、砂ろ過塔の再整備を行いました。

環境事故の発生

2016年度において、以下の緊急事態があり、近隣の方、監督官庁の関係者には多大なご迷惑をお掛けしました。ほかのサイトにおいても問題が発生しないよう、情報共有ならびに対策を水平展開していきます。

サイト名 発生日	丹波工場 2016年7月12日
事故の内容	カーペット用接着剤原料コンテナを扱っている際に敷地外の側溝へ流出(流出量:最大200kg)。内容物は合成ゴムラテックスで毒物・劇物など法規制に該当しない非危険物。
対策	コンテナ取扱いのフォークリフト作業にてコンテナ2段積みの禁止および、容器転倒防止柵やシートの設置。

近隣からの苦情と対応

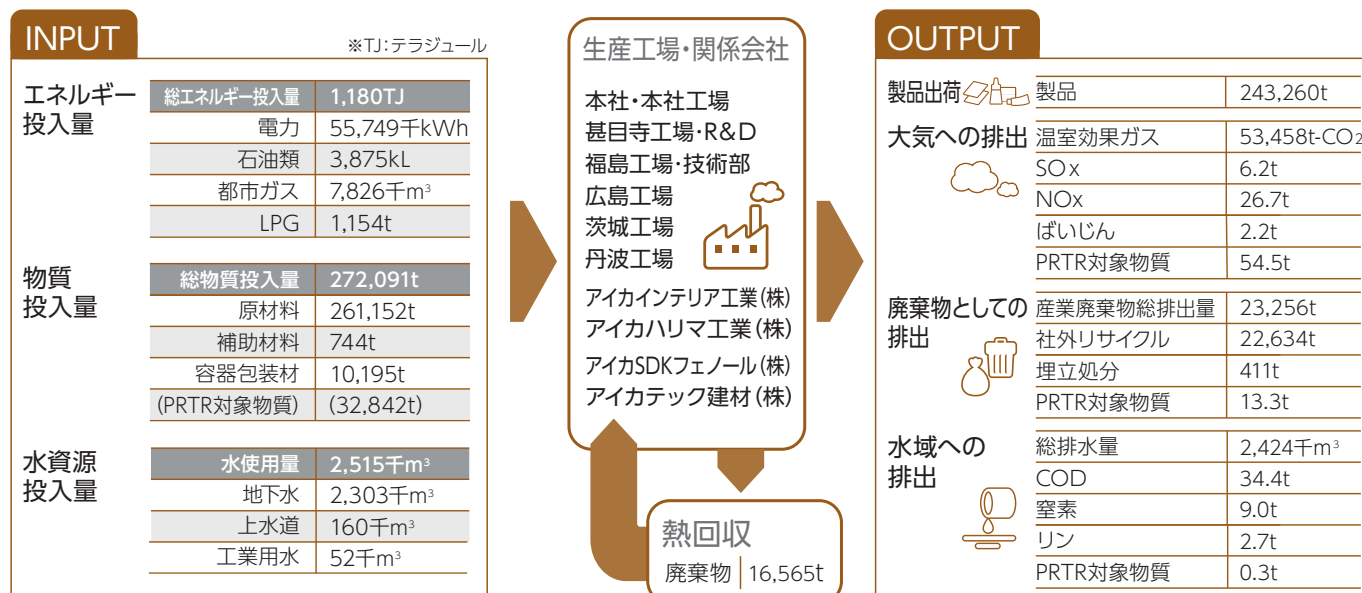
2016年度は甚目寺工場の近隣から要望があり、以下の対応を行いました。

甚目寺工場の前に設置した駐車場に関連して、細い公道の利用を控え、また休日に駐車場を閉鎖して無関係の車両乗り入れを防ぐ処置をしました。また、工場境界の樹木が公道T字路のカーブミラーにかかって見にくいことの指摘に対して、剪定を行い、カーブミラーの視界を確保しました。

2016年度マテリアルバランス

対象範囲
本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)

2015年9月にアイカSDKフェノール(株)が、2015年10月にアイカテック建材(株)が連結対象になったことから、2016年度は当該2社の実績が1年分増加し、2014年度と比較すると、水の使用量(約6倍)をはじめ多くの項目で資源の投入が増えています。



環境会計

環境会計の目的

環境会計には2つの目的があると考えています。一つの目的は、社内に対して環境保全活動に費やしたコストや環境対策の効果を定量的に把握し、最小のコストで最大の効果を上げるための管理ツールとして活用することです。

もう一つの目的としては、社外に対してアイカ工業の環境への取組みを積極的に公表・開示することで、「環境

に優しい企業」として社会から信頼される企業になるためのコミュニケーションツールとして活用していくことです。

アイカ工業では上記考え方に基づき環境省から1999年3月において「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」が公表されたのを契機に、環境会計を1999年度下半期分より公表しています。

■環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取組みの内容	投資額			費用額		
		前期	当期	対前期	前期	当期	対前期
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)		240	152	63%	493	526	107%
(1) 内訳	①公害防止コスト	115	43	37%	105	121	115%
	②地球環境保全コスト	87	103	118%	114	115	101%
	③資源循環コスト	38	6	16%	274	290	106%
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)	・グリーン購入推進	0	0	—	7	13	186%
(3) 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	・CSRレポート2016の作成 ・製品含有物質調査および報告対応 ・環境勉強会や朝礼での教育	1	1	100%	111	114	103%
(4) 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	・改良開発対応、環境配慮型商品の拡販支援 ・生産時歩留まりを向上させる製造／充填方法の検討・開発 ・環境配慮型商品、AS商品の商品化技術支援 ・顧客使用後の廃棄物の分別を容易にする仕様の検討・開発	11	26	236%	551	510	93%
(5) 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	環境保全活動(ボランティア活動)費用	0	0	—	0	0	—
(6) 環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)	汚染負荷量賦課金の納付	0	0	—	2	1	50%
(7) その他のコスト		0	0	—	1	1	100%
環境保全コスト合計		252	179	71%	1,165	1,165	100%

■環境保全効果

効果の内容	環境保全効果			
	前期	当期	対前期	
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (主要な項目)	総エネルギー投入量	996 TJ	1,180 TJ	118%
	物質投入量	220,515 t	272,091 t	123%
	水使用量	1,603 千m ³	2,515 千m ³	157%
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 (主要な項目)	廃棄物発生量	26,448 t	39,821 t	151%
	廃棄物埋立処分量	359 t	411 t	114%
	CO ₂ 排出量	42,753 t-CO ₂	54,656 t-CO ₂	128%
	環境汚染物質の排出・移動量*	65 t	68 t	105%
(3) 事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果				
(4) その他の環境保全効果				

*「環境汚染物質の排出・移動量」のみ、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)を含んでいない

■環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額(単位:百万円)		
	前期	当期	対前期
熱回収によるエネルギー削減効果	195	155	79%
リサイクルによる効果	16	17	106%
物流効率化による効果	81	79	98%
経済効果合計	292	251	86%

■集計上の基本的な考え方

対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

集計対象範囲

アイカ工業(株)以下の関係会社を含め集計しました。
アイカハリマ工業(株)、アイカインテリア(株)
アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)

環境保全コストの算定基準

設備投資：年度内の環境保全に関わる設備投資額を集計。翌年度にまたがる場合は当期分のみ金額を集計しています。

費用

人件費：部門毎に環境保全活動の時間に時間あたりの年間平均金額を乗じて計算しています。

減価償却費：1997年4月1日以降に取得した環境保全活動に関わる設備を対象としています。償却費の計算は財務会計の減価償却の方法と同一です。

その他費用：環境省のガイドライン2005年度版に準拠した分類により集計しています。



品質の確保/品質保証制度・方針

製品の安全に関する自主行動指針

アイカ工業では、『品質経営の最重要課題は、安全・安心な製品をお客様にお届けすることである。』と考えています。その実践のため、製品の安全に関する自主行動指針を以下の通り定め、製品の安全確保と情報公開に努めていきます。

1. 法令の遵守

- 当社は、消費生活用製品安全法、その他の製品安全に関する諸法令、関連法令並びに製品の安全に関する最新情報を全社に周知徹底し、法令を遵守いたします。

2. 製品安全確保への取組み

- 当社は下記を含む製品の安全に関する自主行動計画を策定・運用し、継続的な改善を推進し「お客様重視」、「製品の安全確保」の企業文化を確立します。
- 当社は製品の安全確保のため、適正な品質管理を行うと共に、法令の周知徹底と遵守のため、全社員への教育を行います。
- 当社はお客様の声や市場の情報より当社製品、その施工並びに使用（誤使用を含む）に伴うリスクを抽出し、設計・開発、取扱説明書、警告ラベル、施工マニュアルなどに反映させ、継続的な製品の安全性の向上を図ります。

3. 製品事故への対応

- 当社は当社製品に関わる事故について、その情報をお客様から積極的に収集すると共に、お客様に対し適切な対応と情報提供を行います。
- 当社は当社製品に関わる重大製品事故が発生した時には経営トップに報告し、拡大被害防止のための処置を迅速に実施すると共に、法令に基づき所轄官庁並びに関連機関への報告を速やかに行います。
- 当社は製品事故に関し、必要と認められる時には製品の回収を直ちに行うと共に最適な方法を用いて速やかにお客様に告知いたします。

C&Cサークル活動と提案制度

アイカ工業では小集団活動として、1970年ごろからC&Cサークル活動を推進しています。C&Cサークル活動とは、アイカグループの第一線で働く人々がサークル員として参加し、一人ひとりが「C&C」（チャレンジ&クリエーションの略で当社の社是である「挑戦と創造」のこと）の精神を発揮し、全員一致協力して、継続的に製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団の活動です。

また、管理職以外の従業員からの提案を受け付ける「提案制度」を有効に活用しています。その目的は従業員一人ひとりが自分の仕事を見つめ改善することを通じて、仕事に対する意欲を高め、仕事の合理化が行われることによって、会社と従業員の発展と向上を図ることです。117期は全3,312件が提出され、製品・サービス自体やそれを生み出す職場の改善が大小さまざまに行われました。

毎年開催するオールアイカC&C大会では、サークル活動事例の発表や、優れた提案・提案件数の多いサークル員の表彰を行っています。



発表サークルから優秀賞が発表されるステージ(2016年6月11日)

お客様とのコミュニケーション

アイカ現代建築セミナー

アイカ工業は、信頼される商品の提供を通じて、建築文化の向上と発展に微力ながら貢献することに努めてきました。

さらなる貢献を意図して取組んでいるものに、「アイカ現代建築セミナー」の開催があります。1983年より国内外の著名な建築家を講師に迎え、全国各地で住宅・環境・都市問題など幅広い分野にわたってご講演いただくメセナ活動です。本セミナーは無料で、建築家、学生および

一般の方々まで幅広くご参加いただいています。

2017年10月には建築家の安藤忠雄氏をお招きし、「新たななる挑戦」というテーマでご講演いただき、第63回アイカ現代建築セミナーを開催します。



名古屋市営地下鉄千種駅 “緑のミチクサ(道草+千種)散歩道”へ協賛

名古屋市営地下鉄千種駅では、駅を「ただ通過するだけの場所」から「目的地」にするために、金城学院大学環境デザイン学科の学生たちが提案した“つい道草したくなる楽しい「緑のミチクサ散歩道」をつくらう”をコンセプトに、2018年夏までに順次リニューアルされることが計画されました。

当社は、このコンセプトに賛同し、より魅力的な街づくりのために、学生がデザインした世界で一つだけのオリジナル柄を、耐久性やメンテナンスに優れ、地下空間に適したデザインウォールとして製作し、名古屋市交通局に寄付することを決定しました。

市民の憩いの場となる地下空間を彩るグリーンウォールは、2018年8月に設置される予定です。



名古屋市営地下鉄 千種駅リニューアルイメージパース

お客様への対応

2014年4月より業務統括部を新設し、営業業務集約化による合理化および顧客対応の向上を推進し、2015年12月に全支店の営業業務集約化が一旦終了しました。

ただ、2016年1月に実施した顧客満足度調査によると、「経験不足で不安」「杓子定期的な対応」などの厳しい評価をいただきました。

この評価も含めて、お客様にワンストップでサービスを提供できる体制とするため、2016年4月1日に株式会社アイホーの「カタログセンター」と「塗板センター」を業務統括部に吸収し、従来からの「受発注センター」「見積センター」「問合せセンター」と合わせて5つのセンターを構成しています。

2016年度は、各センターの習熟度を上げ、業務をスピーディー且つ正確に対応して「お客様に迷惑を掛けない体制」とします。

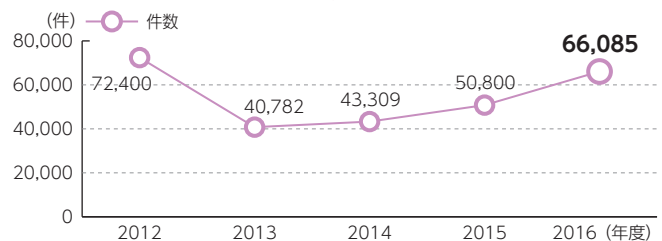
■業務統括部の5つのセンター

名称	内容
受発注センター	「オーダーの入力・問合せ専任者(熊本センター)」と「工場・物流・顧客などの調整専任者(本社もしくは支店)」とを分けて、オーダー処理の早期化を図ります。
積算センター	住器商品(特注カウンター・扉・人工大理石など)の商品並びに現場知識の豊富な人材を当て、積算業務の迅速化且つ的確化に対応します。
問合せセンター	商品問合せに対応すると共に、物件情報の聞き取りや、お客様の声を商品強化につなげる活動も強化します。
カタログセンター	カタログやサンプルの発送業務を担当します。
塗板センター	塗壁材(ジョリパット)、塗床材(ジョリエース)の塗板作成と発送業務を担当します。

当初の目的である業務集約化の効果を挙げ、販売支援業務の増加を図り、お客様の販売増に寄与したいと考えています。

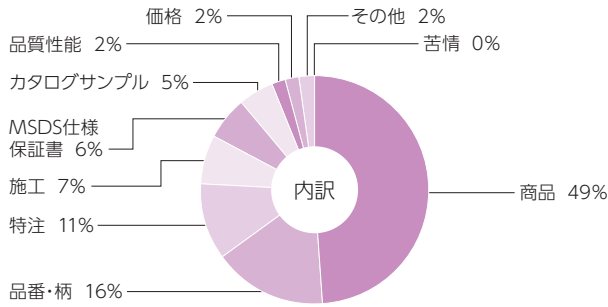
また、お客様からいただいた情報を「販売強化」「商品強化」へ有効に繋げていきます。

■お客様センターお問合せ件数推移



※2012年度から2013年度に大きく件数が減少したのは、問合せセンターとカタログセンターを分離し、カタログセンターに対する問合せをカウントしていないためです

■お客様センターお問合せ内容



TVコマーシャルによるブランドカアップ

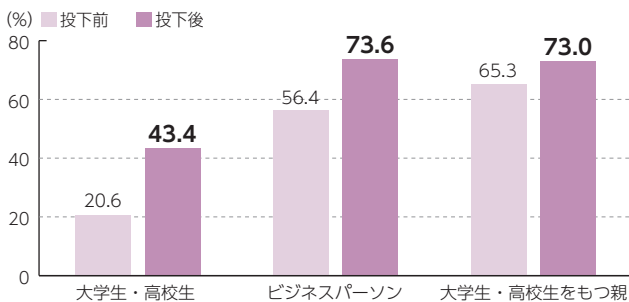
当社では、より多くの方に当社および当社の事業内容を知っていただくよう、様々なメディアを使って広報活動を行っています。

昨年度は、TVCM「AICA'S WORKS」篇を関東地区・東海地区にて放映しました。「AICA'S WORKS」篇の放映は関東では初めてで、TVCMの放映自体も、6年ぶりのものでした。東海地区では番組提供という形で4～9月は「めざましテレビ」と「シューイチ」に、10～3月は「アメトーク」と「スーパーJチャンネル」に、年間を通して定期的にCMを放映しました。

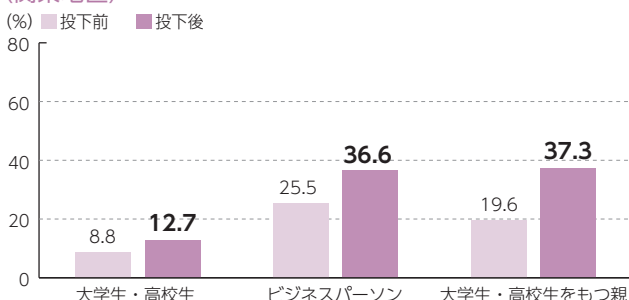
さらに、関東地区と関西地区では、JR東日本・JR西日本の車内でもCMを流し、多くの方にアイカを認知していただくきっかけとなりました。

その結果、関東での企業認知度は29.5%まで、東海地区での企業認知度は63.9%まで上昇しました。

■アイカ工業 企業名認知度変化 (東海地区)



(関東地区)



顧客満足度調査

ステークホルダー（顧客）からの声を聞き、その満足度を測る顧客満足度調査を、2002年から継続して実施しています。

15回目となる2016年度は、各セグメントの主要な代理店やユーザーに加えて、新規に設計会社も加えて調査依頼し、返答率63%で回答をいただきました。

今回より回答方法を紙面とWebの併用を実施し、回答のしやすさおよび集計精度向上を図りました。

分類	分類ヒアリング項目、対象	回答方式
商品	・品質、納期、価格、商品力	・4段階評価 (5:満足 4:やや満足) (2:やや不満 1:不満) ・選択肢からの回答、 不満の具体的指摘
営業、会社全体	・営業担当全般、訪問マナー、対応力、 商品知識・提案力、クレーム対応 ・受発注センター、見積センター、 問合せセンター、アイカホームページ、 カタログサンプル・ジョリパット塗板、 ショールーム	

アンケートの得点結果は、前回と比べ「対応力」と「訪問回数」がアップ、営業の改善が大きいと思われます。但しM&Aなどを通して、商品ラインアップを急速に増やした関係で、「商品知識」が追いついていない現実があるようです。

製造業として重要な「品質」「納期」が得点ダウンしています。「品質」は化粧板の外観不良関連が多く、「納期」は運送業者のキャパシティによる部分が大きいと把握しています。

設計事務所に対する満足度調査では、設計推進部メンバーが個人の設計者にまで入り込んでおり、満足度が非常に高い結果が出ました。

■顧客満足度調査 結果まとめ

顧客満足度調査

今回調査の平均点 **4.08** 点

【各項目 5点満点評価】

	品質	納期	価格	商品力	
前々回	4.03	3.49	3.14	3.85	
前回	4.29	3.86	3.48	4.19	
今回	4.24	3.83	3.48	4.21	
	商品知識・提案力	対応力	訪問回数・マナー	クレーム対応	ホームページ
前々回	3.76	3.71	3.67	3.74	3.41
前回	4.18	4.03	4.55	4.19	3.91
今回	4.12	4.07	4.59	4.22	3.94

アンケート有効回答:484社(うちアイカ会員様202社)、調査期間:2017年1月



環境保全活動

生物多様性に配慮した環境保全および社会貢献活動の一環として、6年間活動してきた森林整備活動から2014年度から、本社・本社工場（愛知県清須市）近隣河川のゴミ拾いなどの環境保全活動に変更し、2016年度は下記の活動を実施しました。引き続き近隣河川の環境保全活動を実施します。

■本社工場周辺の河川の環境保全活動実績

活動日(2016年度)	参加者数	活動名称
第1回 4月24日(日)	8名	新川・五条川の一斉清掃活動
第2回 5月21日(土)	6名	春の藤前干潟クリーン大作戦
第3回 5月22日(日)	5名	清須市河川環境美化実践活動
第4回 9月4日(日)	10名	清須市河川環境美化実践活動
第5回 10月29日(土)	9名	秋の藤前干潟クリーン大作戦



地域の方と協働で、本社横の新川の環境美化活動(2016年9月4日)

地域貢献: アイカ工業広島工場

生物多様性に配慮した環境保全および社会貢献活動の一環として、アイカ工業広島工場では、広島県三原市で開催される『沼田川いかだ下り&クリーンアップ』に参加しました。2016年度は8月21日(日)に広島工場の4名と甚目寺工場の1名が自ら組立てたいかだを浮かべながら沼田川のゴミ拾いを行いました(全体ではタイヤ約100本、そのほかのゴミを多数回収)。残念ながら入賞は果たせなかったものの、今後もこの活動を継続していきます。



海外での地域貢献活動: アイカシンガポール社

公衆衛生評議会(Public Hygiene Council)が先導する、Keep Clean Singaporeの一環の活動で、Yuan Ching Parkでのゴミ拾い運動に25名が参加し、地域貢献に寄与しています。



第三者意見

CSRによる「持続的に発展する企業体」の創造に期待

株式会社ノルド 社会環境研究所 代表取締役
NPO法人 循環型社会研究会 代表

久米谷 弘光 氏



この第三者意見の執筆にあたっては、CSRプロジェクト会議に同席させていただき、ご担当者からレポートの趣旨等についてご説明をいただきました。また、昨年の第三者意見で指摘させていただいた点については、冒頭ページで対応状況について報告いただいております、その真摯な企業姿勢に対して、まず敬意を表します。

トップメッセージについては、「CSR活動を通じた経営基盤強化を図り『持続的に発展する企業体』を目指します。」と、鮮明に経営とCSRの統合の方向性を示しておられます。また、CSR活動を「各地域や未来の変化を早期に認識・発見する市場調査」と位置付け、社会課題を早期に発見し、アイカグループの強みを活かしてその課題を解決し、社会に貢献すると同時に、業績の向上に結び付ける「好循環」を企業文化に浸透させ「持続的に発展する企業体」を作っていくと、戦略的なプロセスも明確です。

さらに、「成長する」ではなく「発展する企業体」とされたところに知見の高さを感じます。ローマクラブの『成長の限界』を執筆したメドウズらは、「成長」と「発展」は明確な区別を必要とし、区別することで、成長には限界があっても、発展に限界のないことが示される。必要なのは、成長ではなく発展であると述べています。創立90周年に連結売上3,000億円を目指す「アイカ10年ビジョン」を実現するためには、環境や社会に対する負荷（外部不経済）を増大させる量的な成長ではなく、質的な発展を図っていく必要があります。

「持続的に発展する企業体」の具体的な戦術ないし武器として位置づけられるのが、特集で紹介されているAS商品です。様々な社会課題を解決するアイコンソリューション商品ということですが、従前の「環境配慮型商品」の範囲を拡大するだけでなく、社会課題を広く深く考察し、社会の革新的な発展を促す商品・サービスの提供を目指していただきたいと思います。社会課題の探索や解決には、国連が持続可能な開発のための2030アジェンダで示した「SDGs（持続可能な開発目標）」も参考になります。ぜひSDGsをAS商品の開発・普及に活用するとともに、AS商品の開発思想や選考基準等も開示することで、ソーシャル

イノベーションに貢献していただきたいと思います。

昨年の第三者意見では、特定したマテリアリティごとの目標（KPI）の設定や海外各拠点での戦略的なCSR活動展開を今後の課題と指摘いたしました。

KPIにつきましては、アイカSDKフェノール株式会社とアイカテック建材株式会社がグループに加わったことで、温室効果ガス排出量、産業廃棄物発生量、水使用量などが大きく増加するなど、見直しが必要になっていると思います。しかし、気候変動対策や環境負荷削減は待たなしです。引き続き現状の正確な把握に努め、野心的な目標の設定を期待します。

海外各拠点でのCSR活動については、AAPホールディングス社とのマテリアリティ特定のための協議など、進展が見られます。引き続き、AAP各社および他の海外各拠点でのマテリアリティの特定やKPIの設定に基づく戦略的なCSR活動展開を期待いたします。マテリアリティの特定、KPIの設定にあたってはSDGsが参考になると考えます。



第三者意見を受けて

AS商品の開発・普及に「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点をうまく活用したいと考えます。海外各拠点でのCSR活動の展開は、国ごとに異なる発展性、価値観、社会課題が存在するので、SDGsはこの方面でおおいに参考になると理解していますので、AAP社でのマテリアリティの特定やKPI設定のものさしとして活用していきます。



その技術を、地球に還したい。

アイカ工業株式会社

本 社 / 愛知県清須市西堀江2288番地 TEL(052)409-8000(代表)
URL / <http://www.aica.co.jp/>



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC森林認証紙を使用しています。



インキ中の石油系溶剤を全て排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
※VOC(揮発性有機化合物:Volatile Organic Compounds)



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。



この冊子は、だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。